

第 57 回旭川市中小企業経営状況アンケート調査結果について

令和 7 年 12 月 24 日
旭川市経済部経済総務課

【結果概要】

■ 経営環境について

【全体感】

- 現在の経営環境(全体)については、前年と比較して「良くなった」と回答した企業が 19.2%、「変化なし」が 41.3%、「悪化した」が 38.9%となった。

【物価上昇の影響について】

- 昨今の物価上昇の影響について、「良い影響があった」と回答した企業が 3.6%、「特に影響なし」が 16.2%、「悪い影響があった」が 80.2%となった。

■ 雇用状況について

- 最近 1 年以内の賃金水準については、従業員（正規・非正規問わず）の「賃金アップ」と回答した企業は 90.5%、「賃金ダウン」は 3.0%、「現状維持」は 6.5%となった。

■ 設備投資について

- 最近 1 年以内で設備投資を「した」企業は 43.7%と前回調査比 5.7 ポイント増加。
- 今後の設備投資について、「検討している」企業が 37.7%と前回調査比 1.5 ポイント減少。
- 設備投資を「検討していない」理由については、「現状で対応可能」が 36.5%と最も多く、次いで「借入の負担が大きい」が 19.2%、「投資に見合う収益が確保できない」が 16.3%となった。

■ 金融機関からの借入れについて

- 旭川市融資制度については、1 年以内に「利用予定がある」と回答した企業が 16.2%と前回調査比 2.2 ポイント増加。利用しない理由としては、「自己資金で対応」が 42.9%と最も多い回答となった。
- 金融機関からの借入れについては、「ある」が 82.0%と前回調査比 0.5 ポイント減少した。

■ 人手不足への取組状況について

- 人手不足の現状については、「将来的に問題となる可能性が高い」と回答した企業が 45.5%と最も多く、次いで「このままでは経営に支障がでる」が 24.0%、「経営に支障がでている」が 20.4%となった。

■ 経営上の課題解決について

- 経営上の課題又は問題点については、「求人難」が最も多く 61.8%となった。
- 取り組んでいる、又は取り組む予定の課題については、「従業員の育成・確保」と回答した企業が 72.9%と最も多く、次いで「売上・利幅の安定化」が 54.2%となった。

■ 自治体等の中小企業支援策についての要望

- 1 位 人材確保の支援 (65.6%)
- 2 位 低利融資などの金融支援 (48.8%)
- 3 位 観光客誘致対策 (15.0%)

【調査方法】

I 調査目的

平成 9 年 11 月に株北海道拓殖銀行が経営破たんし、市内中小企業者への影響が懸念されたことから、その実態を把握するために経営状況調査を実施した。その後、平成 13 年 6 月の旭川商工信用組合の破たん以降も、金融環境の変動や景気の低迷が続いていることから、継続して調査を実施している。令和 2 年 6 月調査からは、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大したことに伴い、調査項目を改定した。また、令和 4 年 6 月調査から、物価上昇による影響が拡大している環境を踏まえ、調査項目を改定した。

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 第 1 回調査 | 平成 9 年 12 月 | 第 2 回調査 | 平成 10 年 2 月 |
| 第 3 回調査 | 平成 10 年 6 月 | 第 4 回調査 | 平成 10 年 8 月 |
| 第 5 回調査 | 平成 10 年 11 月 | 第 6 回調査 | 平成 11 年 2 月 |
| 第 7 回調査 | 平成 11 年 8 月 | 第 8 回調査 | 平成 11 年 11 月 |
| 第 9 回調査 | 平成 12 年 2 月 | 第 10 回調査 | 平成 12 年 8 月 |
| 第 11 回調査 | 平成 13 年 2 月 | 第 12 回調査 | 平成 13 年 8 月 |
| 第 13 回調査 | 平成 14 年 2 月 | 第 14 回調査 | 平成 14 年 7 月 |
| 第 15 回調査 | 平成 15 年 1 月 | 第 16 回調査 | 平成 15 年 7 月 |
| 第 17 回調査 | 平成 16 年 2 月 | 第 18 回調査 | 平成 16 年 8 月 |
| 第 19 回調査 | 平成 17 年 2 月 | 第 20 回調査 | 平成 17 年 8 月 |
| 第 21 回調査 | 平成 18 年 1 月 | 第 22 回調査 | 平成 18 年 8 月 |
| 第 23 回調査 | 平成 19 年 2 月 | 第 24 回調査 | 平成 19 年 9 月 |
| 第 25 回調査 | 平成 20 年 2 月 | 第 26 回調査 | 平成 20 年 8 月 |
| 第 27 回調査 | 平成 21 年 2 月 | 第 28 回調査 | 平成 22 年 8 月 |
| 第 29 回調査 | 平成 23 年 2 月 | 第 30 回調査 | 平成 23 年 8 月 |
| 第 31 回調査 | 平成 24 年 2 月 | 第 32 回調査 | 平成 24 年 8 月 |
| 第 33 回調査 | 平成 25 年 2 月 | 第 34 回調査 | 平成 25 年 8 月 |
| 第 35 回調査 | 平成 26 年 2 月 | 第 36 回調査 | 平成 26 年 8 月 |
| 第 37 回調査 | 平成 27 年 1 月 | 第 38 回調査 | 平成 27 年 8 月 |
| 第 39 回調査 | 平成 28 年 2 月 | 第 40 回調査 | 平成 28 年 8 月 |
| 第 41 回調査 | 平成 29 年 2 月 | 第 42 回調査 | 平成 29 年 8 月 |
| 第 43 回調査 | 平成 30 年 1 月 | 第 44 回調査 | 平成 30 年 8 月 |
| 第 45 回調査 | 令和 元年 8 月 | 第 46 回調査 | 令和 2 年 6 月 |
| 第 47 回調査 | 令和 2 年 12 月 | 第 48 回調査 | 令和 3 年 6 月 |
| 第 49 回調査 | 令和 3 年 12 月 | 第 50 回調査 | 令和 4 年 6 月 |
| 第 51 回調査 | 令和 4 年 12 月 | 第 52 回調査 | 令和 5 年 6 月 |
| 第 53 回調査 | 令和 5 年 12 月 | 第 54 回調査 | 令和 6 年 6 月 |
| 第 55 回調査 | 令和 6 年 12 月 | 第 56 回調査 | 令和 7 年 6 月 |
| 第 57 回調査 | 令和 7 年 12 月 | | |

II 調査対象

旭川市内の中小企業 400 社

※ 新型コロナウイルス感染症による市内企業への影響を調査するため、令和 2 年 6 月調査からは 220 社に 80 社を新たに追加し調査を行っている。

※ 物価上昇による市内企業への影響を調査するため、令和 4 年 6 月調査からは 300 社に 100 社を新たに追加し調査を行っている。

回答数 167 社

III 調査項目

- 1 業種の情報
- 2 経営環境について
- 3 雇用状況について
- 4 設備投資について
- 5 金融機関からの借入について
- 6 人手不足への取組状況について
- 7 経営上の課題解決について
- 8 行政の中小企業支援施策について

IV 調査期間

令和 7 年 1 月 20 日～令和 7 年 2 月 10 日

V 回答方法

アンケート調査用紙による回答、スマートフォンによる QR コードからの回答、パソコンによる Web ページからの回答とした。

VI その他

統計処理上、個々の構成比の和が 100.0% とならない場合がある。

1 [業種の情報]

(1) 回答企業の構成

| 業種 | 製造業 | 建設業 | 卸・小売業 | 運輸・倉庫業 | 宿泊業・飲食店 | サービス業 | 無回答 | 合計 |
|-----|-------|-------|-------|--------|---------|-------|------|--------|
| 企業数 | 28 | 36 | 32 | 9 | 17 | 45 | 0 | 167 |
| 構成比 | 16.8% | 21.6% | 19.2% | 5.4% | 10.2% | 26.9% | 0.0% | 100.0% |

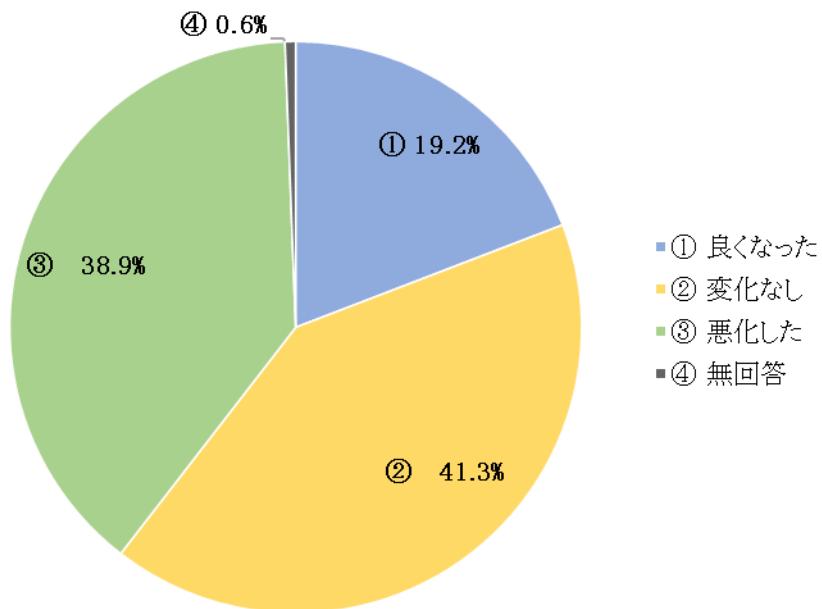
【調査結果】

2 [経営環境について]

<全般>

(1) 現在の業況は、前年と比較していかがですか。

現在の業況に関して、前年と比較し「良くなった」と回答した企業が 19.2%、「変化なし」が 41.3%、「悪化した」が 38.9%となった。

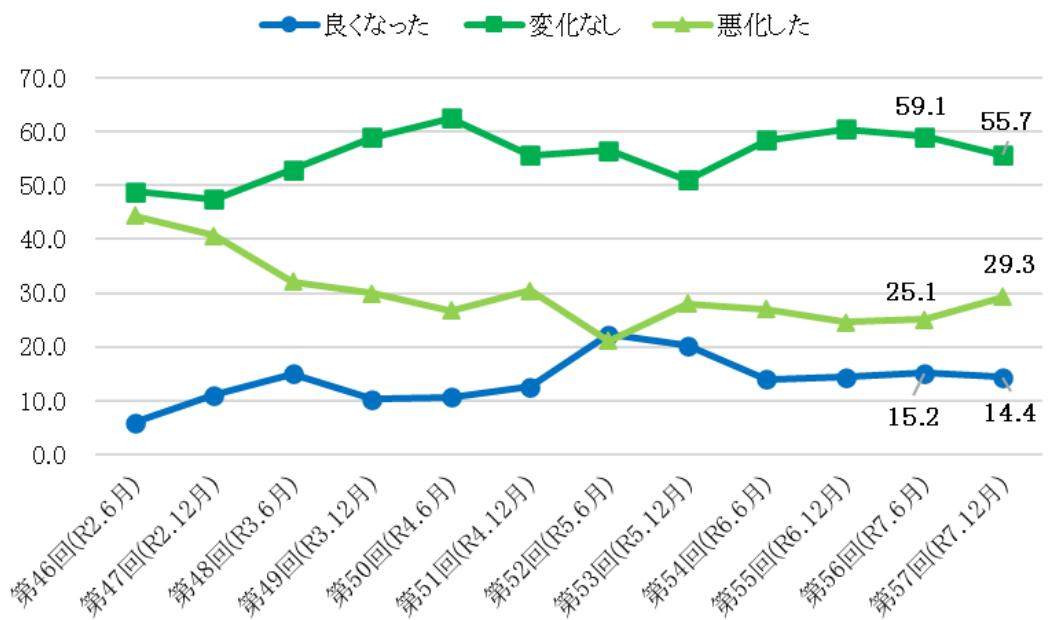


左:企業数 右:構成比

| 業種 \ 回答 | 良くなった | 変化なし | 悪化した | 無回答 | 合計 | | | | |
|---------|-------|-------|------|-------|----|-------|---|------|-----|
| 製造業 | 6 | 21.4% | 9 | 32.1% | 13 | 46.4% | 0 | 0.0% | 28 |
| 建設業 | 4 | 11.1% | 22 | 61.1% | 10 | 27.8% | 0 | 0.0% | 36 |
| 卸・小売業 | 3 | 9.4% | 13 | 40.6% | 16 | 50.0% | 0 | 0.0% | 32 |
| 運輸・倉庫業 | 4 | 44.4% | 2 | 22.2% | 3 | 33.3% | 0 | 0.0% | 9 |
| 宿泊業・飲食店 | 4 | 23.5% | 6 | 35.3% | 7 | 41.2% | 0 | 0.0% | 17 |
| サービス業 | 11 | 24.4% | 17 | 37.8% | 16 | 35.6% | 1 | 2.2% | 45 |
| 合計 | 32 | 19.2% | 69 | 41.3% | 65 | 38.9% | 1 | 0.6% | 167 |

(2) 現在の資金繰りの状況は、前年と比較していかがですか。

現在の資金繰りの状況に関して、前年と比較し「良くなった」と回答した企業は 14.4%と前回調査比 0.8 ポイント減少、「変化なし」が 55.7%と前回調査比 3.4 ポイント減少、「悪化した」が 29.3%と前回調査比 4.2 ポイント増加となった。

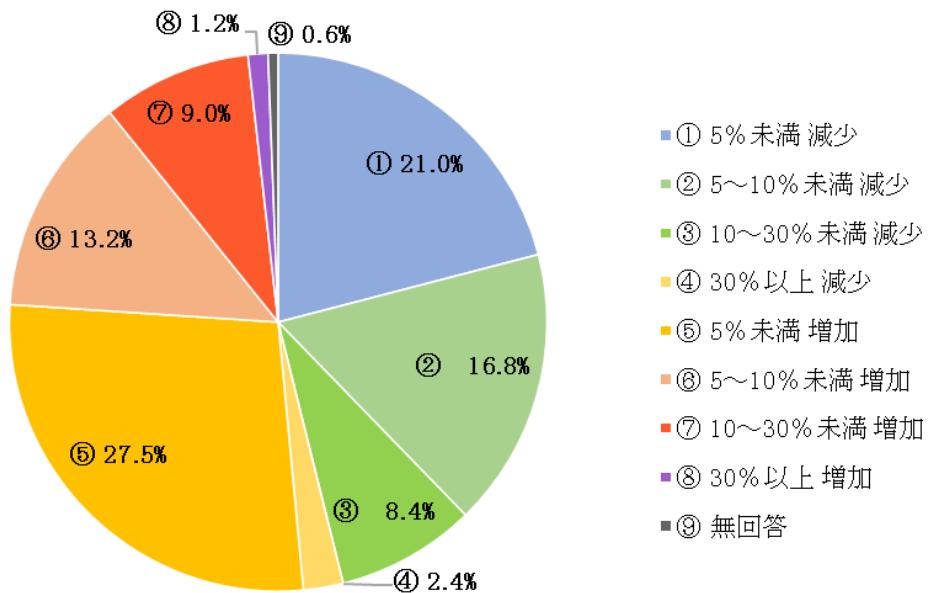


| 業種 | 回答 | 左:企業数 | | | 右:構成比 | | | 合計 |
|---------|----|-------|------|-------|-------|-------|---|-----|
| | | 良くなった | 変化なし | 悪化した | 無回答 | | | |
| 製造業 | 4 | 14.3% | 15 | 53.6% | 9 | 32.1% | 0 | 28 |
| 建設業 | 3 | 8.3% | 30 | 83.3% | 3 | 8.3% | 0 | 36 |
| 卸・小売業 | 2 | 6.3% | 18 | 56.3% | 12 | 37.5% | 0 | 32 |
| 運輸・倉庫業 | 2 | 22.2% | 4 | 44.4% | 3 | 33.3% | 0 | 9 |
| 宿泊業・飲食店 | 4 | 23.5% | 5 | 29.4% | 8 | 47.1% | 0 | 17 |
| サービス業 | 9 | 20.0% | 21 | 46.7% | 14 | 31.1% | 1 | 45 |
| 合計 | 24 | 14.4% | 93 | 55.7% | 49 | 29.3% | 1 | 167 |

(3) 直近2期の決算を比較して、売上高及び経常利益はどう変化しましたか。

<売上高>

直近2期を比較して、「減少」と回答した企業は全体のうち48.6%となり、「増加」と回答した企業は全体のうち50.9%となった。「減少」と回答した企業のうち、最も多かった回答は「5%未満」の減少で21.0%となり、「増加」のうち、最も多かった回答は「5%未満」の増加で27.5%となった。



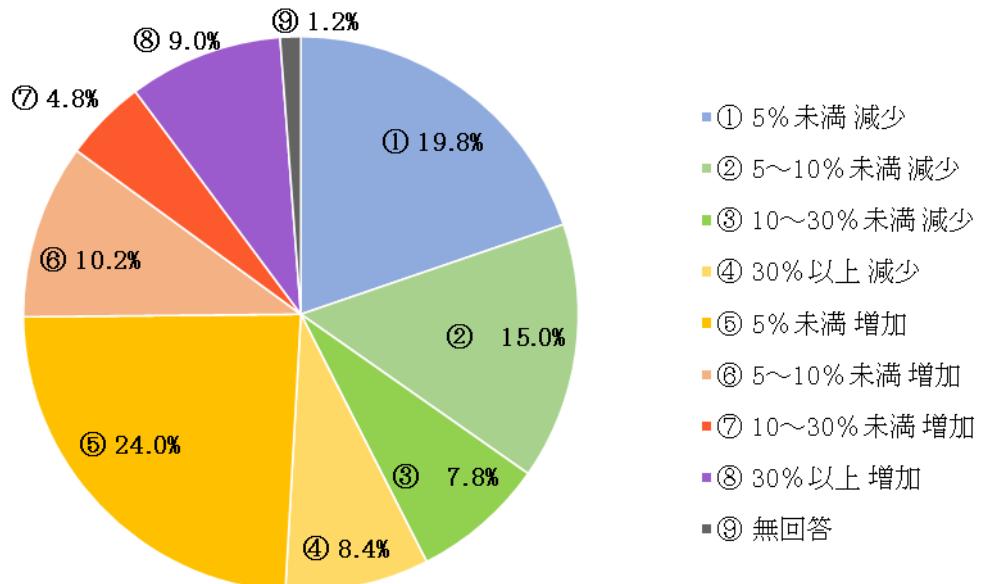
左:企業数 右:構成比

| 業種 \ 回答 | 5%未満 減少 | 5~10%未満 減少 | 10~30%未満 減少 | 30%以上 減少 |
|---------|---------|------------|-------------|----------|
| 製造業 | 5 | 17.9% | 2 | 7.1% |
| 建設業 | 6 | 16.7% | 4 | 11.1% |
| 卸・小売業 | 6 | 18.8% | 11 | 34.4% |
| 運輸・倉庫業 | 2 | 22.2% | 2 | 22.2% |
| 宿泊業・飲食店 | 4 | 23.5% | 2 | 11.8% |
| サービス業 | 12 | 26.7% | 7 | 15.6% |
| 合計 | 35 | 21.0% | 28 | 16.8% |
| | | | 14 | 8.4% |
| | | | | 4 |
| | | | | 2.4% |

| 業種 \ 回答 | 5%未満 増加 | 5~10%未満 増加 | 10~30%未満 増加 | 30%以上 増加 | 無回答 | 合計 |
|---------|---------|------------|-------------|----------|-----|-------|
| | 企業数 | 構成比 | 企業数 | 構成比 | | |
| 製造業 | 8 | 28.6% | 5 | 17.9% | 3 | 10.7% |
| 建設業 | 9 | 25.0% | 6 | 16.7% | 3 | 8.3% |
| 卸・小売業 | 7 | 21.9% | 1 | 3.1% | 4 | 12.5% |
| 運輸・倉庫業 | 3 | 33.3% | 1 | 11.1% | 0 | 0.0% |
| 宿泊業・飲食店 | 5 | 29.4% | 3 | 17.6% | 3 | 17.6% |
| サービス業 | 14 | 31.1% | 6 | 13.3% | 2 | 4.4% |
| 合計 | 46 | 27.5% | 22 | 13.2% | 15 | 9.0% |
| | | | | | 2 | 1.2% |
| | | | | | 1 | 2.2% |
| | | | | | 1 | 0.6% |

<経常利益>

直近2期を比較して、「減少」と回答した企業は全体のうち51.0%となり、「増加」と回答した企業は全体のうち48.0%となった。「減少」と回答した企業のうち、最も多かった回答は「5%未満」の減少で19.8%となり、「増加」のうち、最も多かった回答は「5%未満」の増加で24.0%となった。



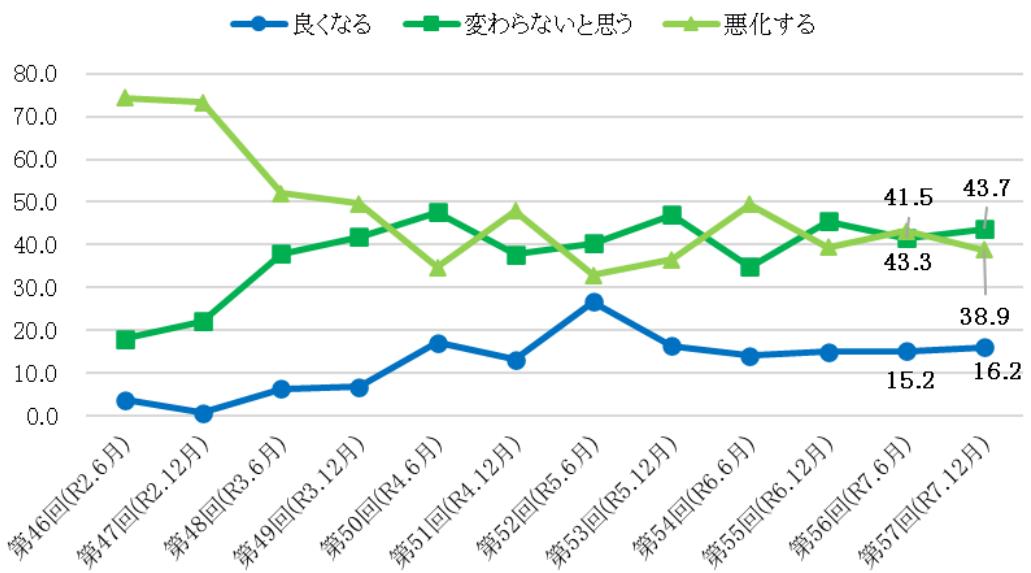
左:企業数 右:構成比

| 業種 | 回答 | 5%未満 減少 | 5~10%未満 減少 | 10~30%未満 減少 | 30%以上 減少 | | | |
|---------|----|---------|------------|-------------|----------|-------|----|-------|
| 製造業 | 6 | 21.4% | 2 | 7.1% | 1 | 3.6% | 4 | 14.3% |
| 建設業 | 5 | 13.9% | 6 | 16.7% | 3 | 8.3% | 3 | 8.3% |
| 卸・小売業 | 5 | 15.6% | 4 | 12.5% | 4 | 12.5% | 3 | 9.4% |
| 運輸・倉庫業 | 4 | 44.4% | 0 | 0.0% | 1 | 11.1% | 0 | 0.0% |
| 宿泊業・飲食店 | 4 | 23.5% | 6 | 35.3% | 0 | 0.0% | 1 | 5.9% |
| サービス業 | 9 | 20.0% | 7 | 15.6% | 4 | 8.9% | 3 | 6.7% |
| 合計 | 33 | 19.8% | 25 | 15.0% | 13 | 7.8% | 14 | 8.4% |

| 業種 | 回答 | 5%未満 増加 | 5~10%未満 増加 | 10~30%未満 增加 | 30%以上 増加 | 無回答 | 合計 | |
|---------|----|-----------|--------------|---------------|------------|-------|----|-------|
| | | ① 5%未満 減少 | ② 5~10%未満 減少 | ③ 10~30%未満 減少 | ④ 30%以上 減少 | | | |
| 製造業 | 7 | 25.0% | 4 | 14.3% | 1 | 3.6% | 3 | 10.7% |
| 建設業 | 10 | 27.8% | 3 | 8.3% | 2 | 5.6% | 4 | 11.1% |
| 卸・小売業 | 9 | 28.1% | 3 | 9.4% | 1 | 3.1% | 3 | 9.4% |
| 運輸・倉庫業 | 3 | 33.3% | 0 | 0.0% | 1 | 11.1% | 0 | 0.0% |
| 宿泊業・飲食店 | 3 | 17.6% | 1 | 5.9% | 0 | 0.0% | 2 | 11.8% |
| サービス業 | 8 | 17.8% | 6 | 13.3% | 3 | 6.7% | 3 | 6.7% |
| 合計 | 40 | 24.0% | 17 | 10.2% | 8 | 4.8% | 15 | 9.0% |

(4) 今後の経営環境（業況、資金繰り等）は、どのように推移すると思いますか。

今後の経営環境（業況、資金繰り等）の見通しについて、「良くなると思う」と回答した企業は 16.2%と前回調査比 1.0 ポイント増加、「変わらないと思う」が 43.7%と前回調査比 2.2 ポイント増加、「悪化すると思う」が 38.9%と前回調査比 4.4 ポイント減少となった。

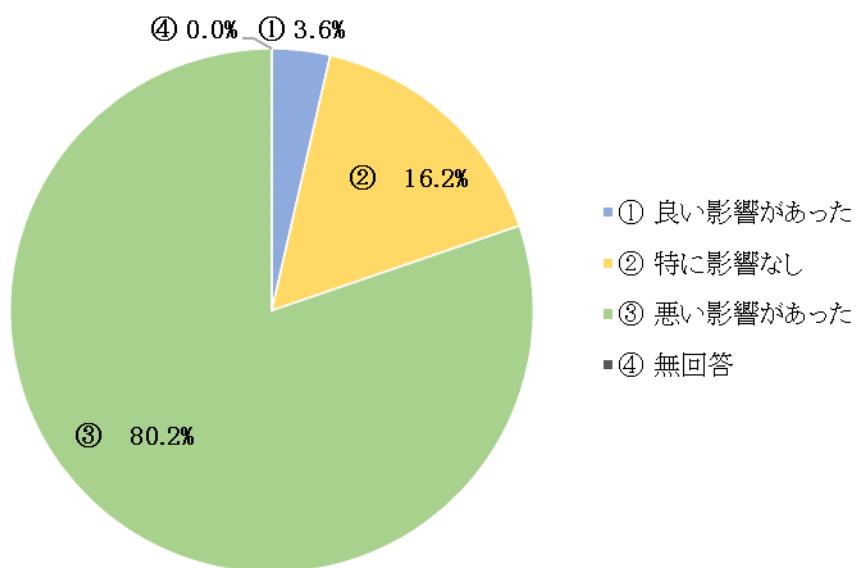


| 業種 | 回答 | 左:企業数 右:構成比 | | | | | | 合計 | |
|---------|----|-------------|----------|---------|-----|-------|---|------|-----|
| | | 良くなると思う | 変わらないと思う | 悪化すると思う | 無回答 | | | | |
| 製造業 | 8 | 28.6% | 10 | 35.7% | 10 | 35.7% | 0 | 0.0% | 28 |
| 建設業 | 5 | 13.9% | 17 | 47.2% | 12 | 33.3% | 2 | 5.6% | 36 |
| 卸・小売業 | 1 | 3.1% | 13 | 40.6% | 18 | 56.3% | 0 | 0.0% | 32 |
| 運輸・倉庫業 | 4 | 44.4% | 5 | 55.6% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 9 |
| 宿泊業・飲食店 | 2 | 11.8% | 9 | 52.9% | 6 | 35.3% | 0 | 0.0% | 17 |
| サービス業 | 7 | 15.6% | 19 | 42.2% | 19 | 42.2% | 0 | 0.0% | 45 |
| 合計 | 27 | 16.2% | 73 | 43.7% | 65 | 38.9% | 2 | 1.2% | 167 |

<物価上昇の影響>

(1) 昨今の物価上昇により、貴社の企業活動にどのような影響がありましたか。

物価上昇の影響について、「良い影響があった」と回答した企業は 3.6%、「特に影響なし」は 16.2%、「悪い影響があった」は 80.2%となった。



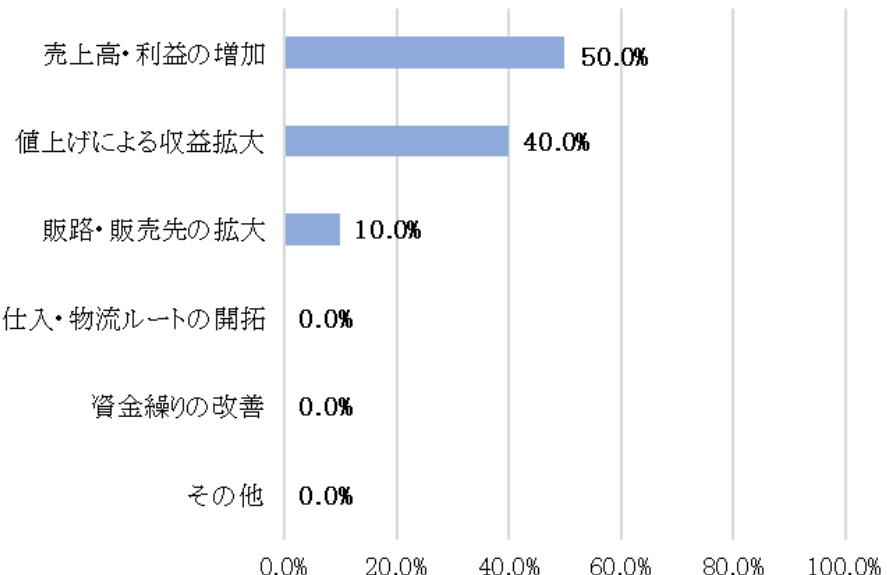
左:企業数 右:構成比

| 業種 | 回答 | 良い影響があった | 特に影響なし | 悪い影響があった | 無回答 | 合計 |
|---------|----|----------|--------|----------|-----|--------|
| 製造業 | 1 | 3.6% | 4 | 14.3% | 23 | 82.1% |
| 建設業 | 2 | 5.6% | 7 | 19.4% | 27 | 75.0% |
| 卸・小売業 | 1 | 3.1% | 6 | 18.8% | 25 | 78.1% |
| 運輸・倉庫業 | 1 | 11.1% | 2 | 22.2% | 6 | 66.7% |
| 宿泊業・飲食店 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 17 | 100.0% |
| サービス業 | 1 | 2.2% | 8 | 17.8% | 36 | 80.0% |
| 合計 | 6 | 3.6% | 27 | 16.2% | 134 | 80.2% |

(2) 物価上昇により、どのような変化がありましたか。

① (1) で「良い影響があった」と回答した方

物価上昇の影響について、「良い影響があった」と回答した方のうち、直近期における物価上昇による変化の内容については、「売上高・利益の増加」が最も多く 50.0%、次いで「値上げによる収益拡大」が 40.0%、「販路・販売先の拡大」が 10.0%となつた。

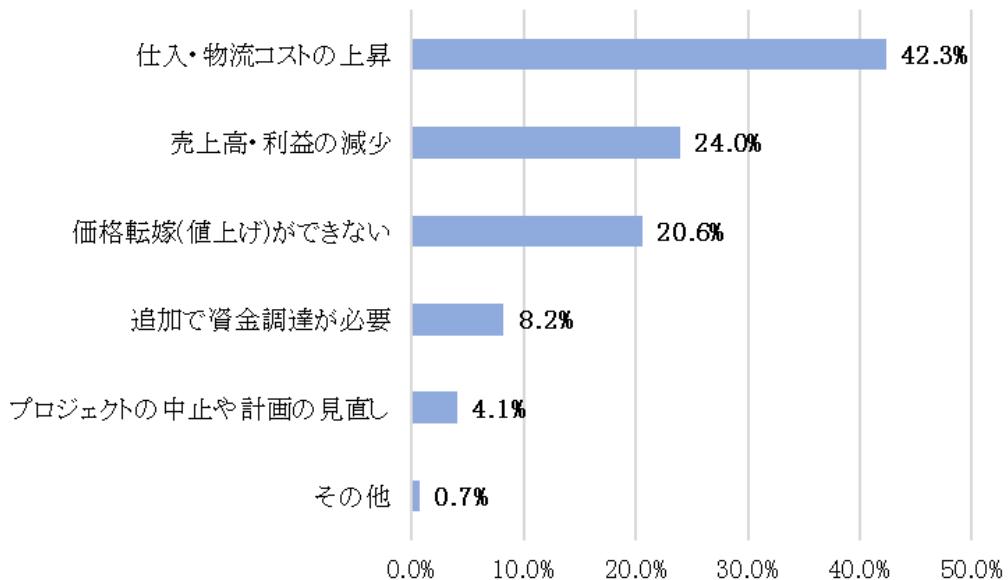


| 業種 | 回答 | 左:企業数 右:構成比 | | | | | | | |
|---------|----|-------------|----------------|------------|-----------|---------|-----|-------|----|
| | | 売上高・利益の増加 | 新たな仕入・物流ルートの開拓 | 値上げによる収益拡大 | 販路・販売先の拡大 | 資金繰りの改善 | その他 | 合計 | |
| 製造業 | 1 | 100.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 |
| 建設業 | 2 | 50.0% | 0 | 0.0% | 2 | 50.0% | 0 | 0.0% | 4 |
| 卸・小売業 | 1 | 50.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 50.0% | 2 |
| 運輸・倉庫業 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 100.0% | 0 | 0.0% | 1 |
| 宿泊業・飲食店 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 |
| サービス業 | 1 | 50.0% | 0 | 0.0% | 1 | 50.0% | 0 | 0.0% | 2 |
| 合計 | 5 | 50.0% | 0 | 0.0% | 4 | 40.0% | 1 | 10.0% | 10 |

※複数回答可

② (1) で「悪い影響があった」と回答した方

物価上昇の影響について、「悪い影響があった」と回答した方のうち、直近期における物価上昇による変化の内容については、「仕入・物流コストの上昇」が最も多く 42.3%、次いで「売上高・利益の減少」が 24.0%、「価格転嫁（値上げ）ができない」が 20.6%となった。

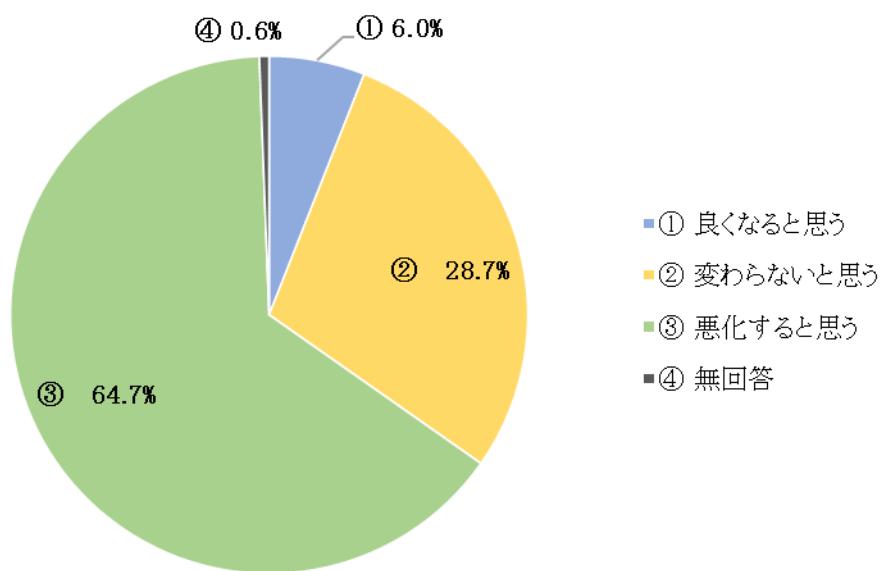


| 業種 | 回答 | 売上高・利益の減少 | | 仕入・物流コストの上昇 | | 価格転嫁(値上げ)ができない | | プロジェクトの中止や計画の見直し | | 追加で資金調達が必要 | | その他 | | 合計 |
|---------|----|-----------|---------|-------------|---------|----------------|---------|------------------|---------|------------|---------|------|---------|----|
| | | 企業数 | 構成比 (%) | 企業数 | 構成比 (%) | 企業数 | 構成比 (%) | 企業数 | 構成比 (%) | 企業数 | 構成比 (%) | 企業数 | 構成比 (%) | |
| 製造業 | 10 | 23.3% | 20 | 46.5% | 4 | 9.3% | 3 | 7.0% | 5 | 11.6% | 1 | 2.3% | 43 | |
| 建設業 | 12 | 23.5% | 24 | 47.1% | 7 | 13.7% | 4 | 7.8% | 3 | 5.9% | 1 | 2.0% | 51 | |
| 卸・小売業 | 12 | 24.5% | 21 | 42.9% | 11 | 22.4% | 1 | 2.0% | 4 | 8.2% | 0 | 0.0% | 49 | |
| 運輸・倉庫業 | 3 | 20.0% | 5 | 33.3% | 6 | 40.0% | 0 | 0.0% | 1 | 6.7% | 0 | 0.0% | 15 | |
| 宿泊業・飲食店 | 10 | 26.3% | 15 | 39.5% | 10 | 26.3% | 0 | 0.0% | 3 | 7.9% | 0 | 0.0% | 38 | |
| サービス業 | 17 | 23.9% | 28 | 39.4% | 17 | 23.9% | 3 | 4.2% | 6 | 8.5% | 0 | 0.0% | 71 | |
| 合計 | 64 | 24.0% | 113 | 42.3% | 55 | 20.6% | 11 | 4.1% | 22 | 8.2% | 2 | 0.7% | 267 | |

※複数回答可

(3) 今後の貴社の企業活動において、物価上昇の影響度合いはどのように推移していくと考えますか。

今後の物価上昇の影響度合いの見通しについて、「良くなると思う（改善されていく）」と回答した企業は 6.0%、「変わらないと思う」は 28.7%、「悪化すると思う」は 64.7%となつた。

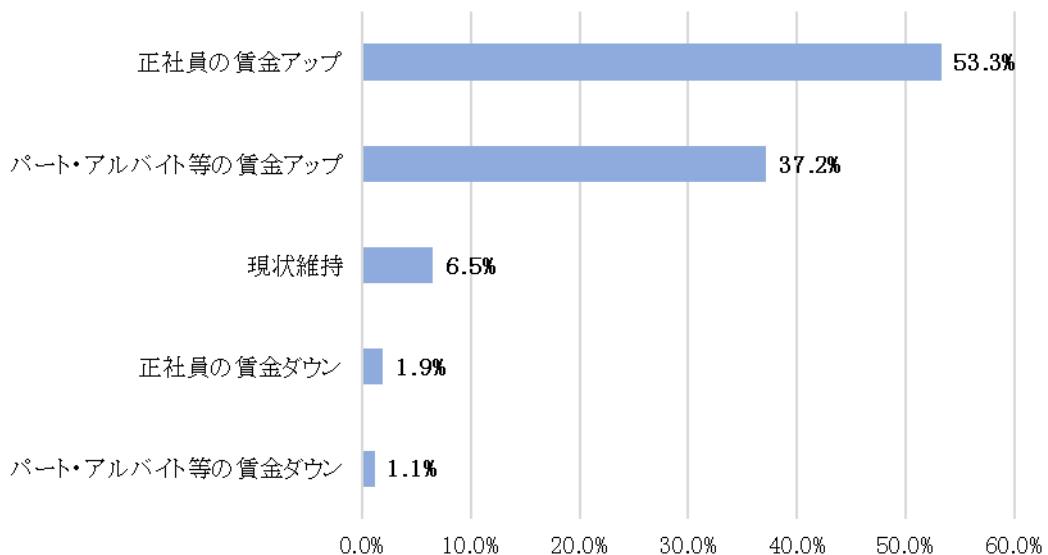


| 業種 | 回答 | 左:企業数 右:構成比 | | | | | 合計 |
|---------|----|-------------|----------|---------|-----|-------|--------|
| | | 良くなると思う | 変わらないと思う | 悪化すると思う | 無回答 | | |
| 製造業 | 4 | 14.3% | 10 | 35.7% | 14 | 50.0% | 0 0.0% |
| 建設業 | 2 | 5.6% | 11 | 30.6% | 22 | 61.1% | 1 2.8% |
| 卸・小売業 | 1 | 3.1% | 11 | 34.4% | 20 | 62.5% | 0 0.0% |
| 運輸・倉庫業 | 2 | 22.2% | 2 | 22.2% | 5 | 55.6% | 0 0.0% |
| 宿泊業・飲食店 | 0 | 0.0% | 2 | 11.8% | 15 | 88.2% | 0 0.0% |
| サービス業 | 1 | 2.2% | 12 | 26.7% | 32 | 71.1% | 0 0.0% |
| 合計 | 10 | 6.0% | 48 | 28.7% | 108 | 64.7% | 1 0.6% |
| | | | | | | | 167 |

3 [雇用状況について]

(1) 最近1年以内の賃金水準について、どのような変化がありましたか。

賃金水準の増減については、「正社員の賃金アップ」と回答した企業は53.3%、「パート・アルバイト等の賃金アップ」は37.2%、「現状維持」は6.5%となった。

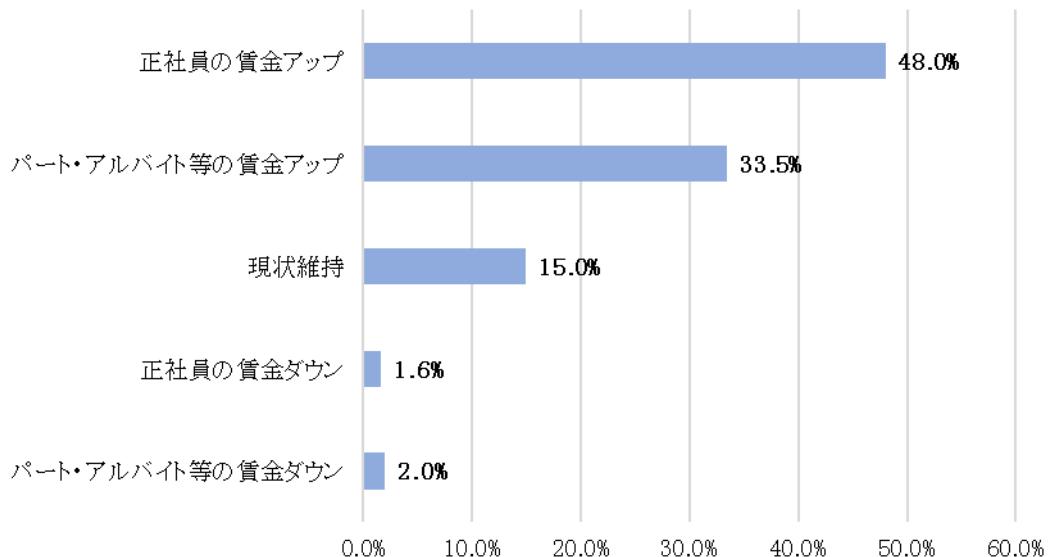


| 業種 | 回答 | 左:企業数 | | 右:構成比 | | | | 合計 | |
|---------|-----|-----------|-----------|------------------|------------------|-------|---|------|-----|
| | | 正社員の賃金アップ | 正社員の賃金ダウン | パート・アルバイト等の賃金アップ | パート・アルバイト等の賃金ダウン | 現状維持 | | | |
| 製造業 | 24 | 55.8% | 1 | 2.3% | 15 | 34.9% | 1 | 4.7% | 43 |
| 建設業 | 33 | 63.5% | 1 | 1.9% | 15 | 28.8% | 1 | 3.8% | 52 |
| 卸・小売業 | 26 | 56.5% | 0 | 0.0% | 16 | 34.8% | 0 | 8.7% | 46 |
| 運輸・倉庫業 | 8 | 57.1% | 0 | 0.0% | 5 | 35.7% | 0 | 7.1% | 14 |
| 宿泊業・飲食店 | 12 | 41.4% | 0 | 0.0% | 15 | 51.7% | 0 | 6.9% | 29 |
| サービス業 | 36 | 46.8% | 3 | 3.9% | 31 | 40.3% | 1 | 7.8% | 77 |
| 合計 | 139 | 53.3% | 5 | 1.9% | 97 | 37.2% | 3 | 6.5% | 261 |

※複数回答可

(2) 今後1年以内の賃金水準について、どのような変化を想定していますか。

今後の賃金の増減の見通しについては、「正社員の賃金アップ」と回答した企業は48.0%、「パート・アルバイト等の賃金アップ」は33.5%、「現状維持」は15.0%となつた。

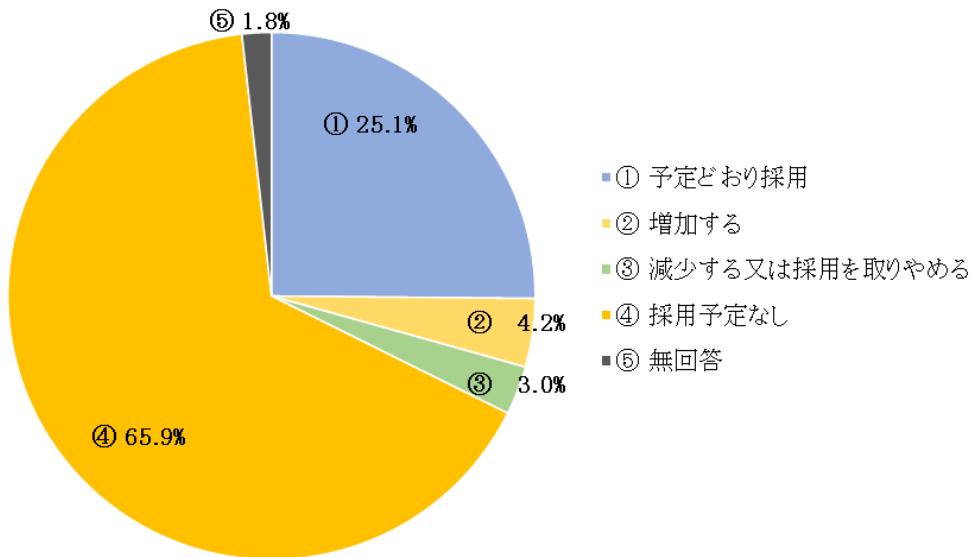


| 業種 | 回答 | 左:企業数 右:構成比 | | | | | | 合計 | | | |
|---------|-----|-------------|-----------|------------------|------------------|-------|----|------|----|-------|-----|
| | | 正社員の賃金アップ | 正社員の賃金ダウン | パート・アルバイト等の賃金アップ | パート・アルバイト等の賃金ダウン | 現状維持 | 合計 | | | | |
| 製造業 | 23 | 53.5% | 1 | 2.3% | 15 | 34.9% | 1 | 2.3% | 3 | 7.0% | 43 |
| 建設業 | 28 | 54.9% | 1 | 2.0% | 13 | 25.5% | 1 | 2.0% | 8 | 15.7% | 51 |
| 卸・小売業 | 22 | 47.8% | 1 | 2.2% | 14 | 30.4% | 1 | 2.2% | 8 | 17.4% | 46 |
| 運輸・倉庫業 | 7 | 46.7% | 0 | 0.0% | 6 | 40.0% | 0 | 0.0% | 2 | 13.3% | 15 |
| 宿泊業・飲食店 | 10 | 37.0% | 0 | 0.0% | 10 | 37.0% | 1 | 3.7% | 6 | 22.2% | 27 |
| サービス業 | 32 | 44.4% | 1 | 1.4% | 27 | 37.5% | 1 | 1.4% | 11 | 15.3% | 72 |
| 合計 | 122 | 48.0% | 4 | 1.6% | 85 | 33.5% | 5 | 2.0% | 38 | 15.0% | 254 |

※複数回答可

(3) 令和8年4月(来春)の新規学卒者の採用予定人数に変化はありますか。

令和8年4月(来春)の新規学卒者の採用予定人数については、「予定どおり採用する」と回答した企業が25.1%、「増加する」が4.2%、「採用予定なし」が65.9%となった。



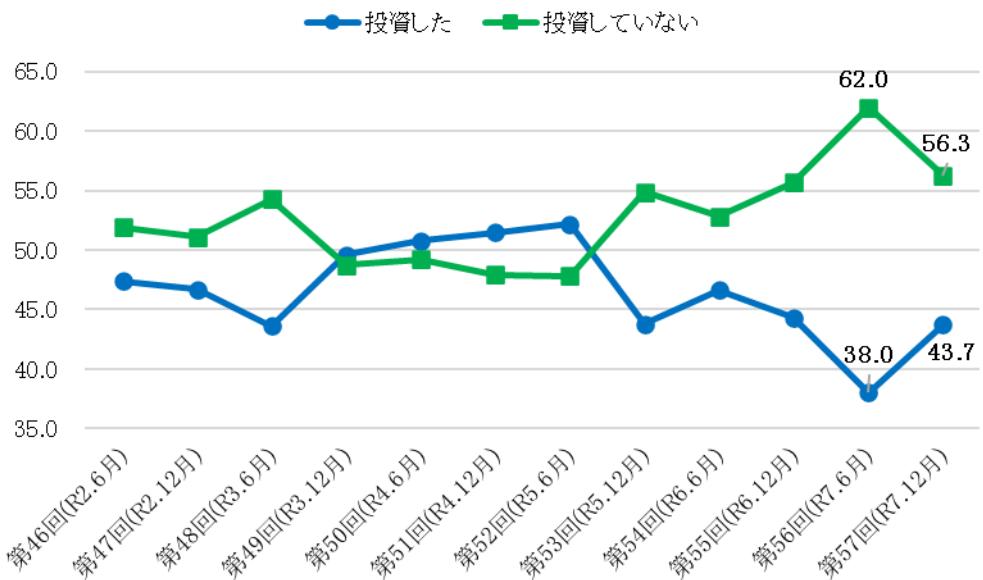
左:企業数 右:構成比

| 業種 | 回答 | 予定どおり採用 | 増加する | 減少する又は採用を取りやめる | 採用予定なし | 無回答 | 合計 | | | | |
|---------|----|---------|------|----------------|--------|------|-----|-------|---|-------|-----|
| 製造業 | 5 | 17.9% | 3 | 10.7% | 0 | 0.0% | 19 | 67.9% | 1 | 3.6% | 28 |
| 建設業 | 16 | 44.4% | 0 | 0.0% | 2 | 5.6% | 17 | 47.2% | 1 | 2.8% | 36 |
| 卸・小売業 | 6 | 18.8% | 2 | 6.3% | 1 | 3.1% | 23 | 71.9% | 0 | 0.0% | 32 |
| 運輸・倉庫業 | 3 | 33.3% | 1 | 11.1% | 0 | 0.0% | 4 | 44.4% | 1 | 11.1% | 9 |
| 宿泊業・飲食店 | 3 | 17.6% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 14 | 82.4% | 0 | 0.0% | 17 |
| サービス業 | 9 | 20.0% | 1 | 2.2% | 2 | 4.4% | 33 | 73.3% | 0 | 0.0% | 45 |
| 合計 | 42 | 25.1% | 7 | 4.2% | 5 | 3.0% | 110 | 65.9% | 3 | 1.8% | 167 |

4 [設備投資について]

(1) 最近 1 年以内で、設備投資（事務所や工場の新增改築、機械設備の導入等）をしましたか。

最近 1 年以内に「設備投資をした」と回答した企業が 43.7 % と前回調査比 5.7 ポイント増加、「設備投資をしていない」が 56.3% と前回調査比 5.7 ポイント減少となった。

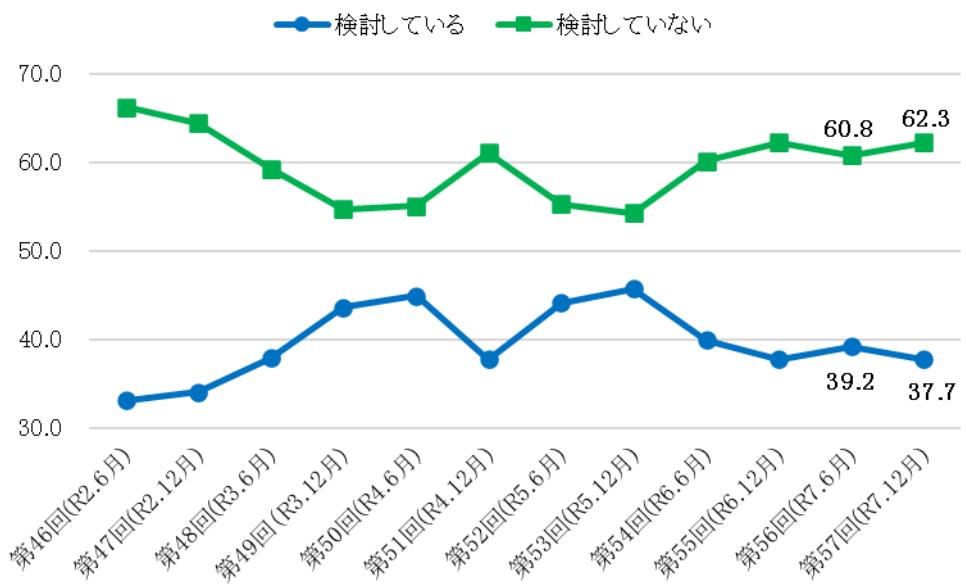


左:企業数 右:構成比

| 業種 \ 回答 | した | | していない | | 無回答 | | 合計 |
|---------|-----|---------|-------|---------|-----|---------|-----|
| | 企業数 | 構成比 (%) | 企業数 | 構成比 (%) | 企業数 | 構成比 (%) | |
| 製造業 | 12 | 42.9% | 16 | 57.1% | 0 | 0.0% | 28 |
| 建設業 | 13 | 36.1% | 23 | 63.9% | 0 | 0.0% | 36 |
| 卸・小売業 | 12 | 37.5% | 20 | 62.5% | 0 | 0.0% | 32 |
| 運輸・倉庫業 | 7 | 77.8% | 2 | 22.2% | 0 | 0.0% | 9 |
| 宿泊業・飲食店 | 9 | 52.9% | 8 | 47.1% | 0 | 0.0% | 17 |
| サービス業 | 20 | 44.4% | 25 | 55.6% | 0 | 0.0% | 45 |
| 合計 | 73 | 43.7% | 94 | 56.3% | 0 | 0.0% | 167 |

(2) 今後1年以内に、設備投資を検討していますか。

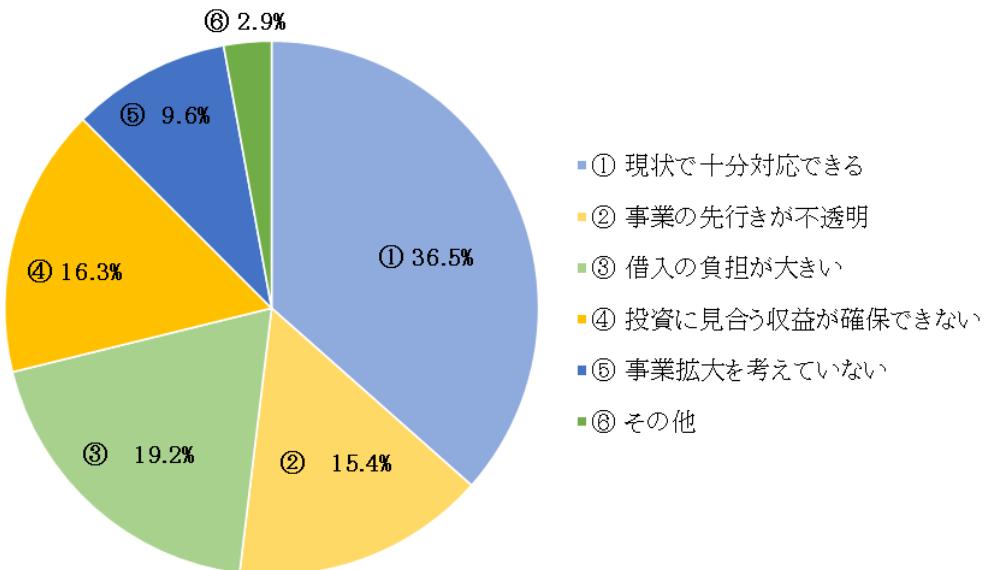
今後1年以内の設備投資の計画については、「検討している」と回答した企業が37.7%と前回調査比1.5ポイント減少、「検討していない」が62.3%と前回調査比1.5ポイント増加となった。



| 業種 | 回答 | | | | 左:企業数 右:構成比 | | |
|---------|----|--------|---------|-------|-------------|------|-----|
| | | 検討している | 検討していない | 無回答 | 合計 | | |
| 製造業 | 11 | 39.3% | 17 | 60.7% | 0 | 0.0% | 28 |
| 建設業 | 13 | 36.1% | 23 | 63.9% | 0 | 0.0% | 36 |
| 卸・小売業 | 10 | 31.3% | 22 | 68.8% | 0 | 0.0% | 32 |
| 運輸・倉庫業 | 7 | 77.8% | 2 | 22.2% | 0 | 0.0% | 9 |
| 宿泊業・飲食店 | 7 | 41.2% | 10 | 58.8% | 0 | 0.0% | 17 |
| サービス業 | 15 | 33.3% | 30 | 66.7% | 0 | 0.0% | 45 |
| 合計 | 63 | 37.7% | 104 | 62.3% | 0 | 0.0% | 167 |

(3) 設備投資を検討していない理由はありますか。

設備投資を検討していない理由については、「現状で対応可能」と回答した企業が 36.5%、次いで「借入の負担が大きい」が 19.2%、「投資に見合う収益が」が 19.2%となった。

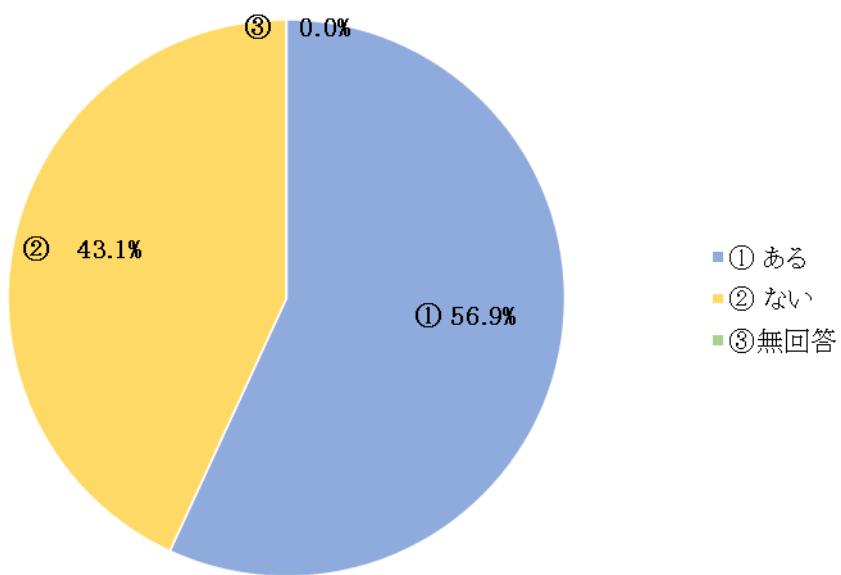


| 業種 | 回答 | 左:企業数 右:構成比 | | | | | | | | 合計 | | | |
|---------|----|-------------|------------|-----------|-----------------|-------------|-----|-------|----|-------|---|-------|-----|
| | | 現状で十分対応できる | 事業の先行きが不透明 | 借入の負担が大きい | 投資に見合う収益が確保できない | 事業拡大を考えていない | その他 | | | | | | |
| 製造業 | 6 | 35.3% | 2 | 11.8% | 4 | 23.5% | 3 | 17.6% | 2 | 11.8% | 0 | 0.0% | 17 |
| 建設業 | 14 | 60.9% | 3 | 13.0% | 2 | 8.7% | 2 | 8.7% | 1 | 4.3% | 1 | 4.3% | 23 |
| 卸・小売業 | 7 | 31.8% | 7 | 31.8% | 2 | 9.1% | 5 | 22.7% | 1 | 4.5% | 0 | 0.0% | 22 |
| 運輸・倉庫業 | 1 | 50.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 50.0% | 2 |
| 宿泊業・飲食店 | 3 | 30.0% | 1 | 10.0% | 4 | 40.0% | 2 | 20.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 10 |
| サービス業 | 7 | 23.3% | 3 | 10.0% | 8 | 26.7% | 5 | 16.7% | 6 | 20.0% | 1 | 3.3% | 30 |
| 合計 | 38 | 36.5% | 16 | 15.4% | 20 | 19.2% | 17 | 16.3% | 10 | 9.6% | 3 | 2.9% | 104 |

5 [金融機関からの借入について]

- (1) これまで、旭川市の融資制度（金融機関を通じて融資する制度）を利用したことがありますか。

旭川市中小企業融資制度の利用有無については、利用したことが「ある」と回答した企業が 56.9%、「ない」が 43.1% となった。



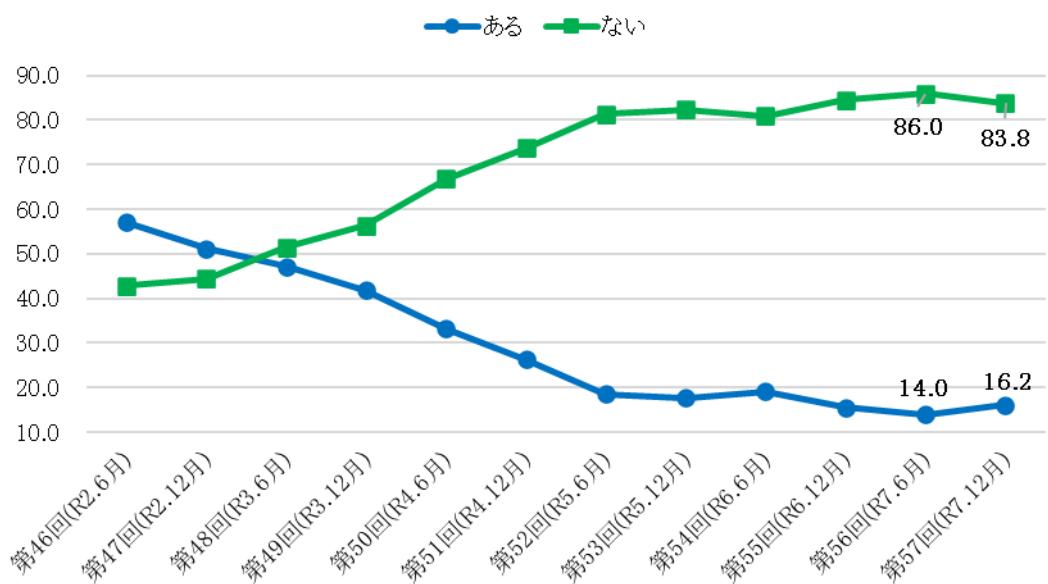
左:企業数 右:構成比

| 業種 | 回答 | ある | | ない | | 無回答 | 合計 |
|---------|----|-------|----|-------|---|------|-----|
| 製造業 | 17 | 60.7% | 11 | 39.3% | 0 | 0.0% | 28 |
| 建設業 | 15 | 41.7% | 21 | 58.3% | 0 | 0.0% | 36 |
| 卸・小売業 | 17 | 53.1% | 15 | 46.9% | 0 | 0.0% | 32 |
| 運輸・倉庫業 | 6 | 66.7% | 3 | 33.3% | 0 | 0.0% | 9 |
| 宿泊業・飲食店 | 13 | 76.5% | 4 | 23.5% | 0 | 0.0% | 17 |
| サービス業 | 27 | 60.0% | 18 | 40.0% | 0 | 0.0% | 45 |
| 合計 | 95 | 56.9% | 72 | 43.1% | 0 | 0.0% | 167 |

(2) 直近 1 年以内に、旭川市の融資制度（金融機関を通じて融資する制度）を利用しましたか。

又は、今後 1 年以内に利用する予定がありますか。

直近 1 年以内の旭川市中小企業融資制度の利用及び今後 1 年以内の利用予定については、1 年以内の利用（又は利用する予定）が「ある」と回答した企業が 16.2% と前回調査比 2.2 ポイント増加、「ない」が 83.8% と前回調査比 2.2 ポイント減少となった。



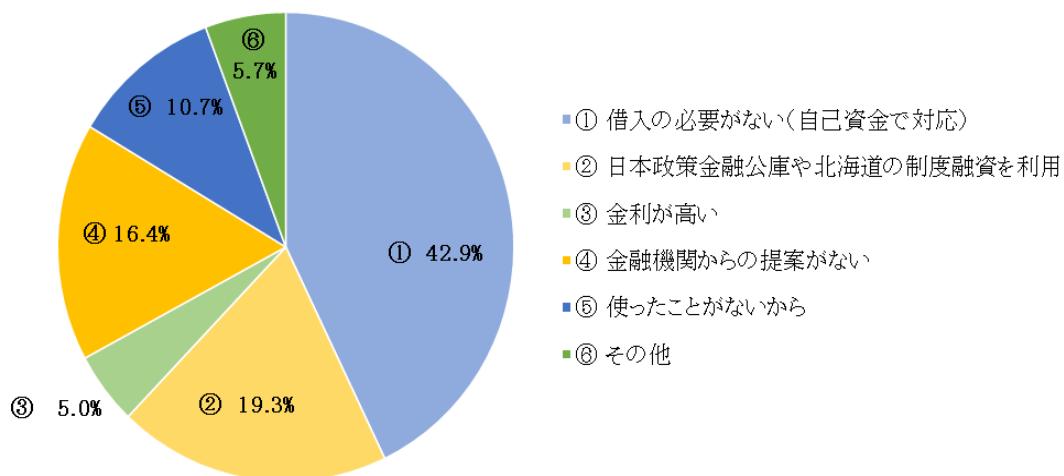
左:企業数 右:構成比

| 業種 | 回答 | ある | | ない | | 無回答 | 合計 |
|---------|----|-------|-----|-------|-----|------|-----|
| | | 企業数 | 構成比 | 企業数 | 構成比 | | |
| 製造業 | 5 | 17.9% | 23 | 82.1% | 0 | 0.0% | 28 |
| 建設業 | 2 | 5.6% | 34 | 94.4% | 0 | 0.0% | 36 |
| 卸・小売業 | 6 | 18.8% | 26 | 81.3% | 0 | 0.0% | 32 |
| 運輸・倉庫業 | 2 | 22.2% | 7 | 77.8% | 0 | 0.0% | 9 |
| 宿泊業・飲食店 | 4 | 23.5% | 13 | 76.5% | 0 | 0.0% | 17 |
| サービス業 | 8 | 17.8% | 37 | 82.2% | 0 | 0.0% | 45 |
| 合計 | 27 | 16.2% | 140 | 83.8% | 0 | 0.0% | 167 |

(3) 旭川市の融資制度を利用していない理由はありますか。

(旭川市中小企業融資制度の利用予定がない企業のみ)

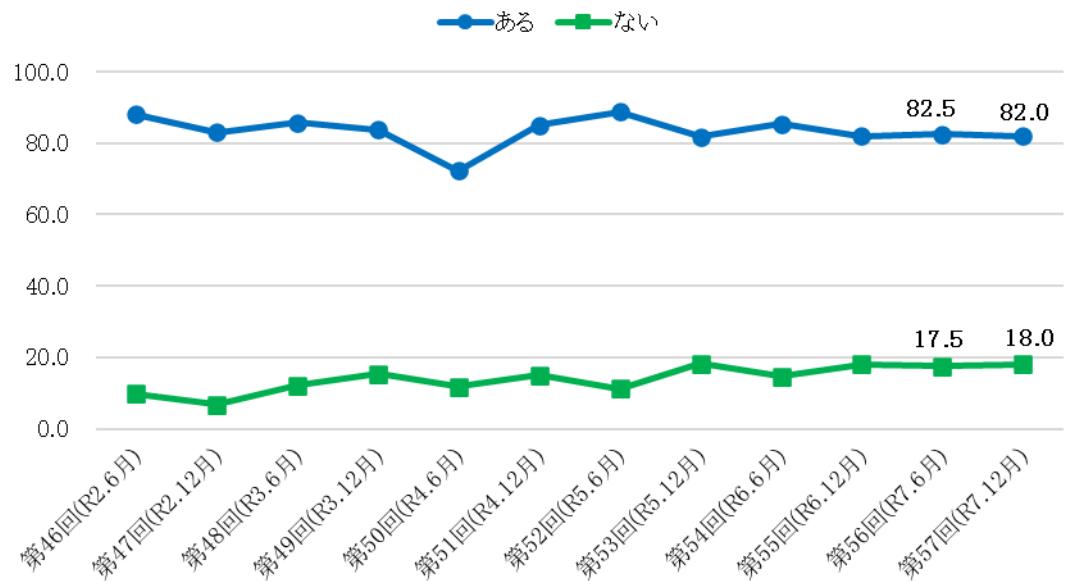
旭川市中小企業融資制度を利用しない理由については、「借入の必要がない（自己資金で対応）」が最も多く42.9%、次いで「日本政策金融公庫や北海道の制度融資を利用」が19.3%、「金融機関からの提案がない」が16.4%となった。



| 業種 | 回答 | 左:企業数 | | 右:構成比 | | | | | | | | 合計 | |
|---------|----|-----------------------|--------------------------|-------|------------------|----------------|-----|-------|----|-------|---|-------|-----|
| | | 借入の必要がない (自己資金で対応) | 日本政策金融公庫 や北海道の制度融資を利用 | 金利が高い | 金融機関からの提 案がない | 使ったことがないか ら | その他 | | | | | | |
| 製造業 | 7 | 30.4% | 8 | 34.8% | 1 | 4.3% | 4 | 17.4% | 2 | 8.7% | 1 | 4.3% | 23 |
| 建設業 | 14 | 41.2% | 6 | 17.6% | 1 | 2.9% | 6 | 17.6% | 2 | 5.9% | 5 | 14.7% | 34 |
| 卸・小売業 | 12 | 46.2% | 3 | 11.5% | 1 | 3.8% | 4 | 15.4% | 5 | 19.2% | 1 | 3.8% | 26 |
| 運輸・倉庫業 | 2 | 28.6% | 2 | 28.6% | 1 | 14.3% | 1 | 14.3% | 1 | 14.3% | 0 | 0.0% | 7 |
| 宿泊業・飲食店 | 4 | 30.8% | 4 | 30.8% | 2 | 15.4% | 2 | 15.4% | 0 | 0.0% | 1 | 7.7% | 13 |
| サービス業 | 21 | 56.8% | 4 | 10.8% | 1 | 2.7% | 6 | 16.2% | 5 | 13.5% | 0 | 0.0% | 37 |
| 合計 | 60 | 42.9% | 27 | 19.3% | 7 | 5.0% | 23 | 16.4% | 15 | 10.7% | 8 | 5.7% | 140 |

(4) 現在、金融機関からの借入金はありますか。

金融機関からの借入については、「ある」と回答した企業が 82.0%と前回調査比 0.5 ポイント減少、「ない」が 18.0%と 0.5 ポイント増加となった。



左:企業数 右:構成比

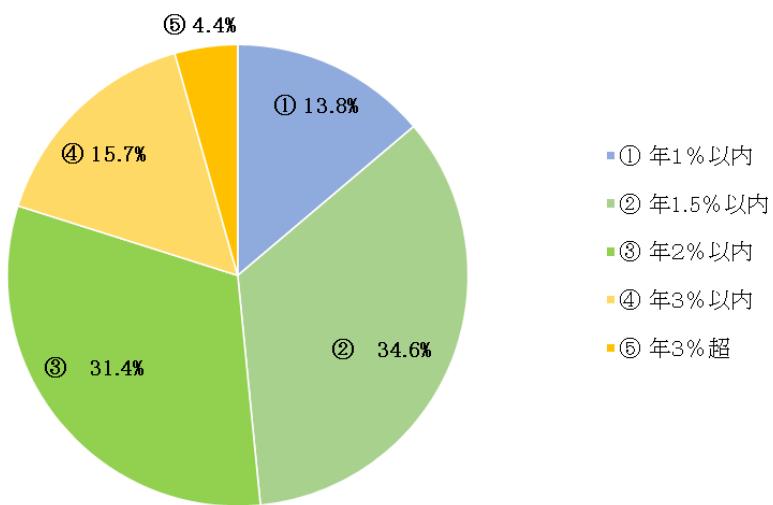
| 業種 \ 回答 | ある | | ない | | 無回答 | | 合計 |
|---------|-----|-------|----|-------|-----|------|-----|
| 製造業 | 24 | 85.7% | 4 | 14.3% | 0 | 0.0% | 28 |
| 建設業 | 28 | 77.8% | 8 | 22.2% | 0 | 0.0% | 36 |
| 卸・小売業 | 27 | 84.4% | 5 | 15.6% | 0 | 0.0% | 32 |
| 運輸・倉庫業 | 8 | 88.9% | 1 | 11.1% | 0 | 0.0% | 9 |
| 宿泊業・飲食店 | 15 | 88.2% | 2 | 11.8% | 0 | 0.0% | 17 |
| サービス業 | 35 | 77.8% | 10 | 22.2% | 0 | 0.0% | 45 |
| 合計 | 137 | 82.0% | 30 | 18.0% | 0 | 0.0% | 167 |

(5) 最近の主な借入の金利についてお尋ねします。

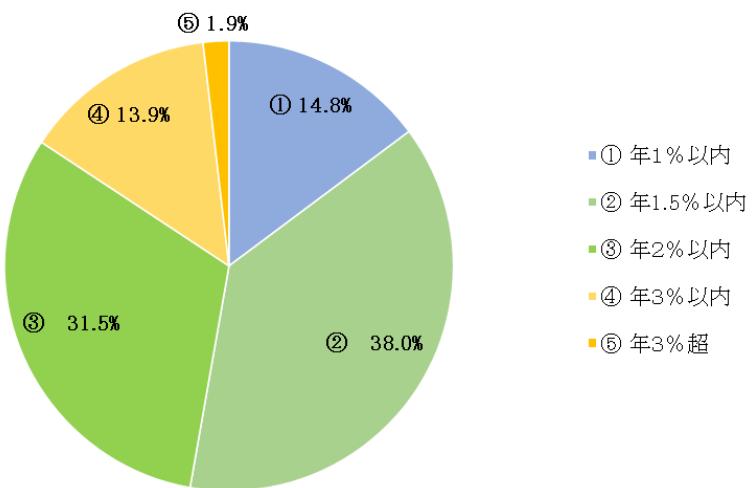
(金融機関からの借入がある企業のうち回答のあった企業のみ)

運転資金については、「1.5%以内」が最も多く34.6%、次いで「2%以内」が31.4%、「3%以内」が15.7%となった。設備資金については、「1.5%以内」が最も多く38.0%、次いで「2%以内」が31.5%、「1%以内」が14.8%となった。

<運転資金>



<設備資金>

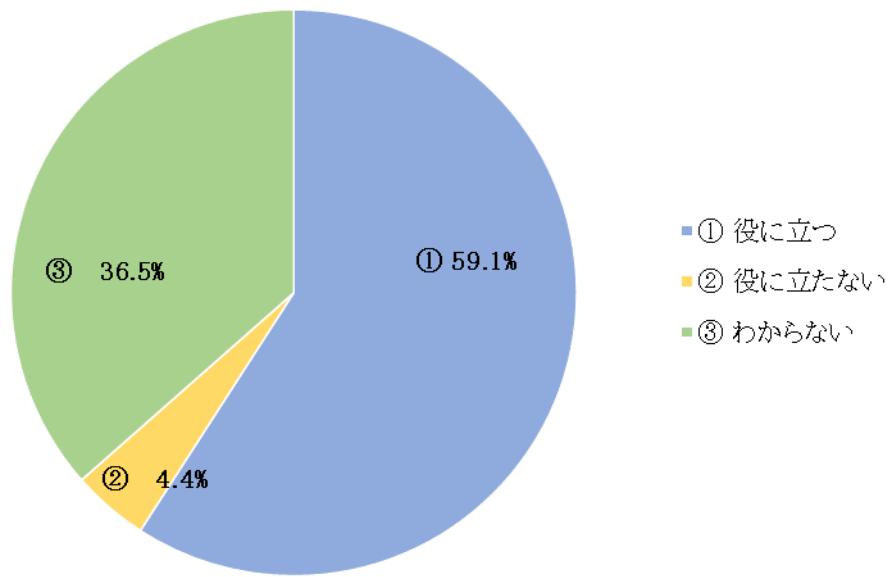


構成比

| 区分 | 回答 | 年1%以内 | 年1.5%以内 | 年2%以内 | 年3%以内 | 年3%超 |
|------|----|-------|---------|-------|-------|------|
| 運転資金 | | 13.8% | 34.6% | 31.4% | 15.7% | 4.4% |
| 設備資金 | | 14.8% | 38.0% | 31.5% | 13.9% | 1.9% |

(6) 自治体による「信用保証料補助金」又は「利子補給金（支払済み利子の補助）」は、経営の一助となりますか。

自治体による信用保証料補助金又は利子補給金（支払済み利子の補助）については、「役に立つ」が 59.1%、「役に立たない」が 4.4%、「わからない」が 36.5%となった。

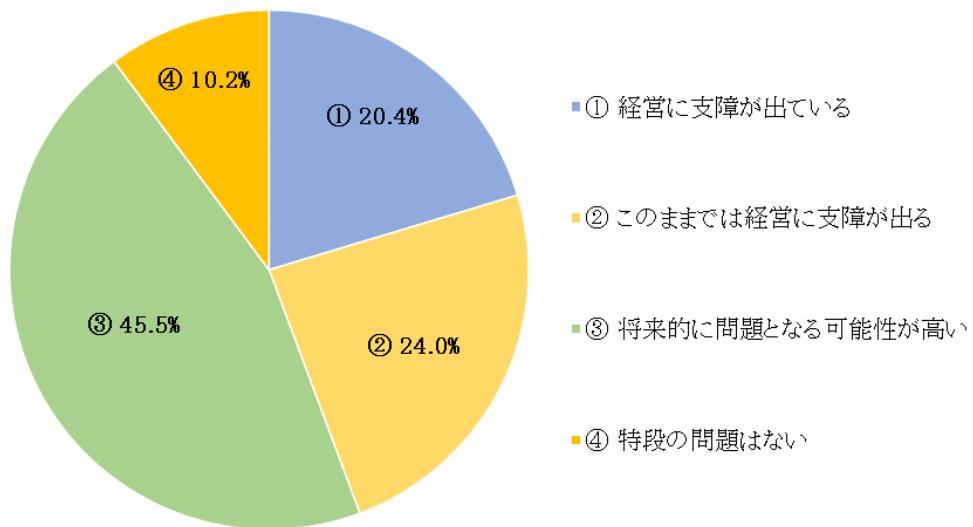


| 業種 | 回答 | 役に立つ | | 役に立たない | | わからない | | 合計 |
|---------|----|-------|-----|--------|------|-------|-------|-----|
| | | 企業数 | 構成比 | 企業数 | 構成比 | 企業数 | 構成比 | |
| 製造業 | 14 | 58.3% | | 2 | 8.3% | 8 | 33.3% | 24 |
| 建設業 | 17 | 60.7% | | 2 | 7.1% | 9 | 32.1% | 28 |
| 卸・小売業 | 14 | 51.9% | | 0 | 0.0% | 13 | 48.1% | 27 |
| 運輸・倉庫業 | 5 | 62.5% | | 0 | 0.0% | 3 | 37.5% | 8 |
| 宿泊業・飲食店 | 12 | 80.0% | | 0 | 0.0% | 3 | 20.0% | 15 |
| サービス業 | 19 | 54.3% | | 2 | 5.7% | 14 | 40.0% | 35 |
| 合計 | 81 | 59.1% | | 6 | 4.4% | 50 | 36.5% | 137 |

6 [人手不足への取組状況について]

(1) 人手不足の現状について教えてください。

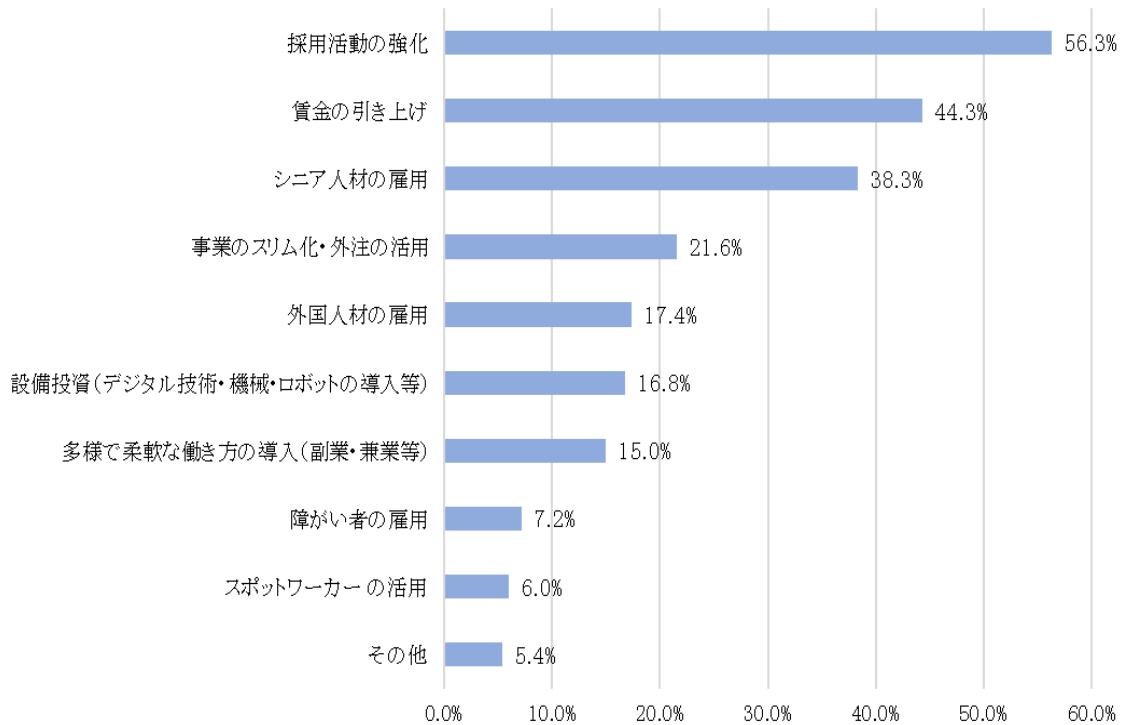
人手不足の現状については、「将来的に問題となる可能性が高い」と回答した企業は 45.5%、次いで「このままでは経営に支障が出る」が 24.0%、「経営に支障が出ている」が 20.4% となった。



| 業種 | 回答 | 左: 企業数 | | 右: 構成比 | | 合計 | |
|---------|----|------------|----------------|-----------------|----------|-------|-----|
| | | 経営に支障が出ている | このままでは経営に支障が出る | 将来的に問題となる可能性が高い | 特段の問題はない | | |
| 製造業 | 3 | 10.7% | 7 | 25.0% | 14 | 50.0% | 28 |
| 建設業 | 6 | 16.7% | 9 | 25.0% | 20 | 55.6% | 36 |
| 卸・小売業 | 5 | 15.6% | 10 | 31.3% | 15 | 46.9% | 32 |
| 運輸・倉庫業 | 5 | 55.6% | 1 | 11.1% | 3 | 33.3% | 9 |
| 宿泊業・飲食店 | 4 | 23.5% | 3 | 17.6% | 7 | 41.2% | 17 |
| サービス業 | 11 | 24.4% | 10 | 22.2% | 17 | 37.8% | 45 |
| 合計 | 34 | 20.4% | 40 | 24.0% | 76 | 45.5% | 167 |

(2) 人手不足対策の取組状況について教えてください。

人手不足対策の取組状況については、「採用活動の強化」と回答した企業が 56.3%、「賃金の引き上げ」が 44.3%、「シニア人材の雇用」が 38.3%となった。



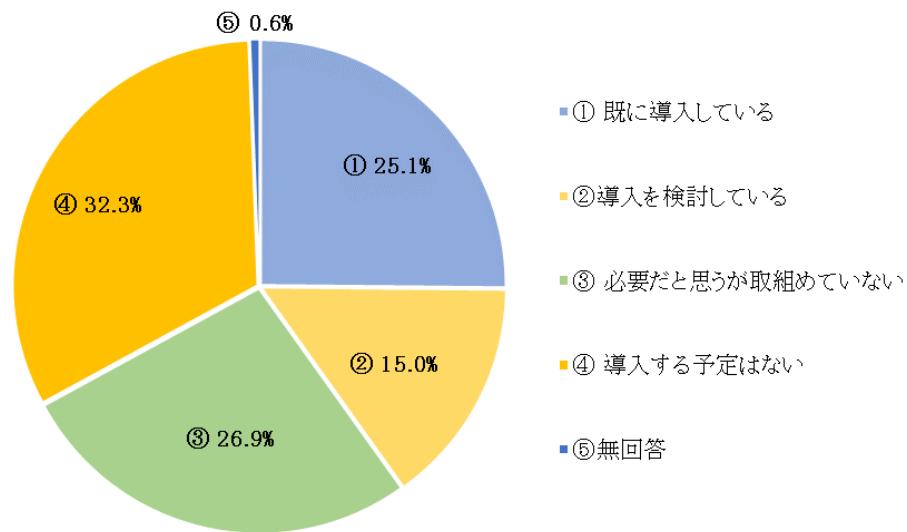
| 回答内容 | 回答数 構成比 | 回答数・比率 | | | | | | | 合計 |
|--------------------------|-------------|-------------|-------------|------------|------------|-------------|----------|-------|----|
| | | 製造業 | 建設業 | 卸・小売業 | 運輸・倉庫業 | 宿泊業・飲食店 | サービス業 | 合計 | |
| 回答企業数 | | 28 | 36 | 32 | 9 | 17 | 45 | 167 | |
| 採用活動の強化 | 15 53.6% | 27 75.0% | 17 53.1% | 7 77.8% | 5 29.4% | 23 51.1% | 94 94 | 56.3% | |
| 外国人材の雇用 | 4 14.3% | 10 27.8% | 3 9.4% | 0 0.0% | 3 17.6% | 9 20.0% | 29 29 | 17.4% | |
| シニア人材の雇用 | 9 32.1% | 13 36.1% | 13 40.6% | 3 33.3% | 8 47.1% | 18 40.0% | 64 64 | 38.3% | |
| 障がい者の雇用 | 3 10.7% | 0 0.0% | 2 6.3% | 2 22.2% | 0 0.0% | 5 11.1% | 12 12 | 7.2% | |
| スポットワーカー* の活用 | 2 7.1% | 0 0.0% | 1 3.1% | 1 11.1% | 2 11.8% | 4 8.9% | 10 10 | 6.0% | |
| 賃金の引き上げ | 7 25.0% | 16 44.4% | 15 46.9% | 4 44.4% | 8 47.1% | 24 53.3% | 74 74 | 44.3% | |
| 多様で柔軟な働き方の導入(副業・兼業等) | 3 10.7% | 1 2.8% | 7 21.9% | 1 11.1% | 4 23.5% | 9 20.0% | 25 25 | 15.0% | |
| 設備投資(デジタル技術・機械・ロボットの導入等) | 5 17.9% | 7 19.4% | 6 18.8% | 0 0.0% | 4 23.5% | 6 13.3% | 28 28 | 16.8% | |
| 事業のスリム化・外注の活用 | 6 21.4% | 7 19.4% | 6 18.8% | 0 0.0% | 3 17.6% | 14 31.1% | 36 36 | 21.6% | |
| その他 | 1 3.6% | 2 5.6% | 1 3.1% | 1 11.1% | 2 11.8% | 2 4.4% | 9 9 | 5.4% | |
| 回答延べ数 | | 55 | 83 | 71 | 19 | 39 | 114 | 381 | |

*複数回答可

* スポットワーカー…数時間から数日といった短時間・単発の仕事を、自分の都合に合わせて選んで働く人。

(3) 人手不足を解消するための設備投資（デジタル技術・機械・ロボットの導入等）について、貴社における導入状況を教えてください。

人手不足を解消するための設備投資の導入状況については、「導入する予定はない」と回答した企業が最も多く32.3%、次いで「必要だと思うが取組めていない」が26.9%、「既に導入している」が25.1%となった。

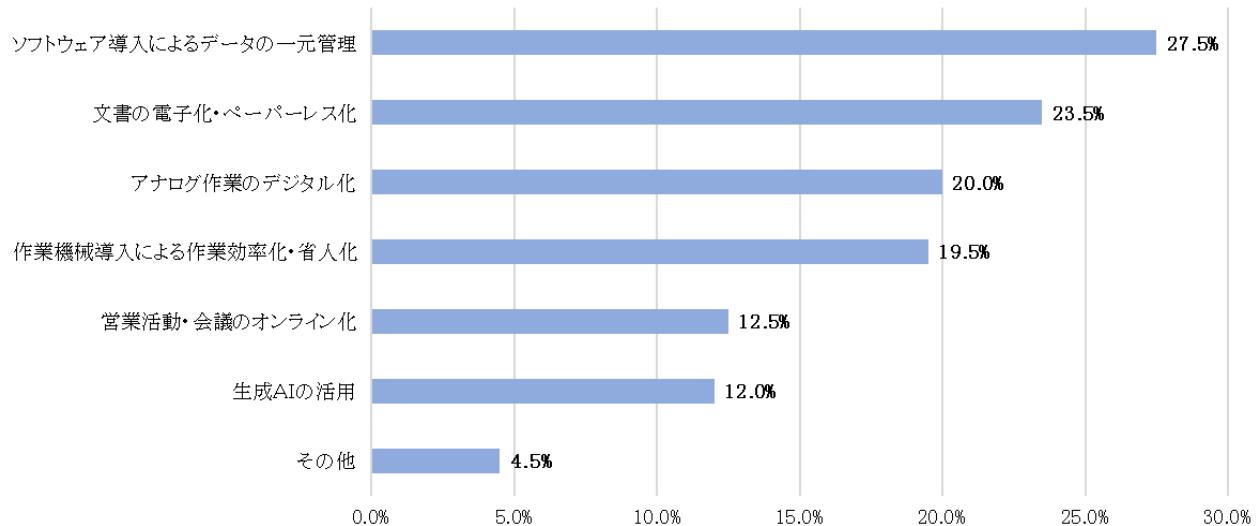


| 業種 | 回答 | 左:企業数 右:構成比 | | | | | | 合計 |
|---------|----|-------------|-----------|----------------|-----------|-------|----|-------|
| | | 既に導入している | 導入を検討している | 必要だと思うが取組めていない | 導入する予定はない | 無回答 | | |
| 製造業 | 9 | 32.1% | 4 | 14.3% | 8 | 28.6% | 6 | 21.4% |
| 建設業 | 11 | 30.6% | 7 | 19.4% | 10 | 27.8% | 8 | 22.2% |
| 卸・小売業 | 5 | 15.6% | 4 | 12.5% | 8 | 25.0% | 15 | 46.9% |
| 運輸・倉庫業 | 1 | 11.1% | 3 | 33.3% | 3 | 33.3% | 2 | 22.2% |
| 宿泊業・飲食店 | 4 | 23.5% | 1 | 5.9% | 4 | 23.5% | 8 | 47.1% |
| サービス業 | 12 | 26.7% | 6 | 13.3% | 12 | 26.7% | 15 | 33.3% |
| 合計 | 42 | 25.1% | 25 | 15.0% | 45 | 26.9% | 54 | 32.3% |
| | | | | | | | 1 | 0.6% |
| | | | | | | | | 167 |

※複数回答可

(4) 人手不足を解消するための設備投資について、既に導入している、または今後導入したい取組を教えてください。

人手不足解消の設備投資を既に導入した取組及び今後導入したい取組については、「ソフトウェア導入によるデータの一元管理」と回答した企業が最も多く 27.5%、次いで「文書の電子化・ペーパーレス化」が 23.5%、「アナログ作業のデジタル化」が 20.0% となった。

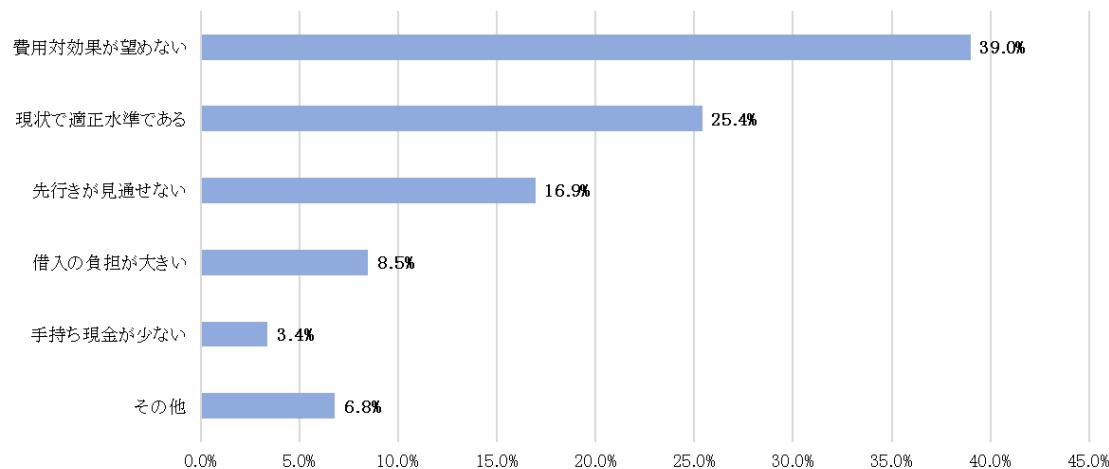


| 業種 | 回答 | 左:企業数 右:構成比 | | | | | | | | | | |
|---------|----|--------------------|---------------------|----------------|----------------|--------------|---------|-------|----|-------|-----|-------|
| | | 作業機械導入による作業効率化・省人化 | ソフトウェア導入によるデータの一元管理 | 文書の電子化・ペーパーレス化 | 営業活動・会議のオンライン化 | アナログ作業のデジタル化 | 生成AIの活用 | その他 | 合計 | | | |
| 製造業 | 10 | 27.8% | 10 | 27.8% | 9 | 25.0% | 5 | 13.9% | 6 | 16.7% | 5 | 13.9% |
| 建設業 | 6 | 11.1% | 17 | 31.5% | 13 | 24.1% | 8 | 14.8% | 7 | 13.0% | 8 | 14.8% |
| 卸・小売業 | 6 | 22.2% | 6 | 22.2% | 7 | 25.9% | 3 | 11.1% | 7 | 25.9% | 2 | 7.4% |
| 運輸・倉庫業 | 2 | 22.2% | 2 | 22.2% | 0 | 0.0% | 2 | 22.2% | 2 | 22.2% | 1 | 11.1% |
| 宿泊業・飲食店 | 5 | 33.3% | 6 | 40.0% | 4 | 26.7% | 2 | 13.3% | 2 | 13.3% | 1 | 6.7% |
| サービス業 | 10 | 16.9% | 14 | 23.7% | 14 | 23.7% | 5 | 8.5% | 16 | 27.1% | 7 | 11.9% |
| 合計 | 39 | 19.5% | 55 | 27.5% | 47 | 23.5% | 25 | 12.5% | 40 | 20.0% | 24 | 12.0% |
| | | | | | | | | | | | 9 | 4.5% |
| | | | | | | | | | | | 200 | |

※複数回答可

- (5) 各種取組を行わない理由について教えてください。
 (6 (3) で「導入する予定はない」と回答した企業のみ)

各種取組を行わない理由については、「費用対効果が望めない」が最も多く 39.0%、次いで「現状で適正水準である」が 25.4%、「先行きが見通せない」が 16.9%となつた。



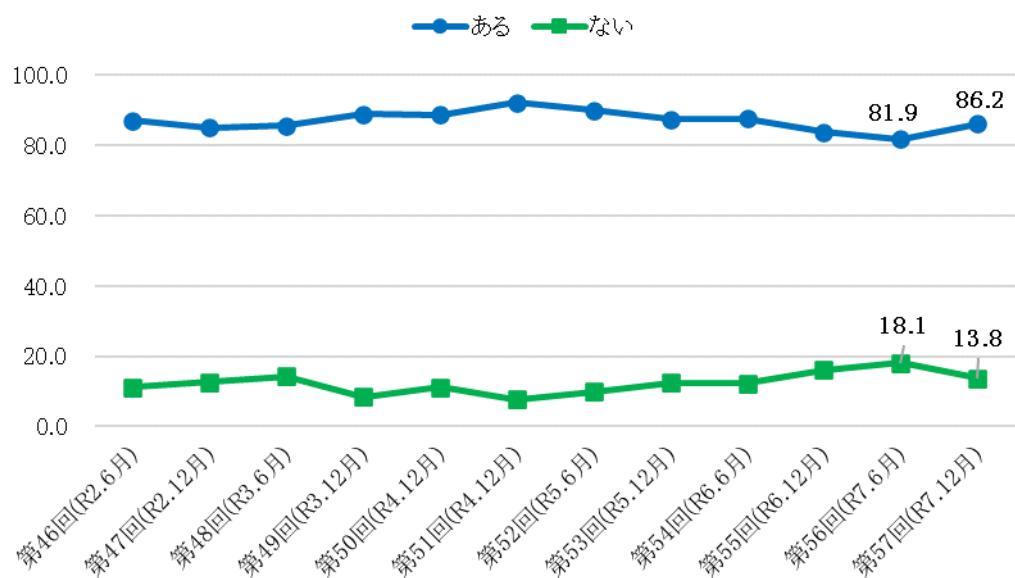
| 業種 | 回答 | 左:企業数 右:構成比 | | | | | | | |
|---------|----|-------------|-----------|-----------|------------|------------|-----|-------|--------------------|
| | | 借入の負担が大きい | 手持ち現金が少ない | 先行きが見通せない | 費用対効果が望めない | 現状で適正水準である | その他 | 合計 | |
| 製造業 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 2 | 28.6% | 3 | 42.9% | 1 14.3% 1 14.3% 7 |
| 建設業 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 12.5% | 4 | 50.0% | 1 12.5% 2 25.0% 8 |
| 卸・小売業 | 1 | 5.9% | 2 | 11.8% | 4 | 23.5% | 5 | 29.4% | 5 29.4% 0 0.0% 17 |
| 運輸・倉庫業 | 1 | 33.3% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 33.3% | 1 33.3% 0 0.0% 3 |
| 宿泊業・飲食店 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 12.5% | 3 | 37.5% | 3 37.5% 1 12.5% 8 |
| サービス業 | 3 | 18.8% | 0 | 0.0% | 2 | 12.5% | 7 | 43.8% | 4 25.0% 0 0.0% 16 |
| 合計 | 5 | 8.5% | 2 | 3.4% | 10 | 16.9% | 23 | 39.0% | 15 25.4% 4 6.8% 59 |

※複数回答可

7 [経営上の課題解決について]

(1) 現在、抱えている経営上の課題又は問題点はありますか。

現在、抱えている経営上の課題又は問題点については、「ある」と回答した企業が 86.2% と前回調査比 4.3 ポイント増加、「ない」が 13.8% と前回調査比 4.3 ポイント減少となった。

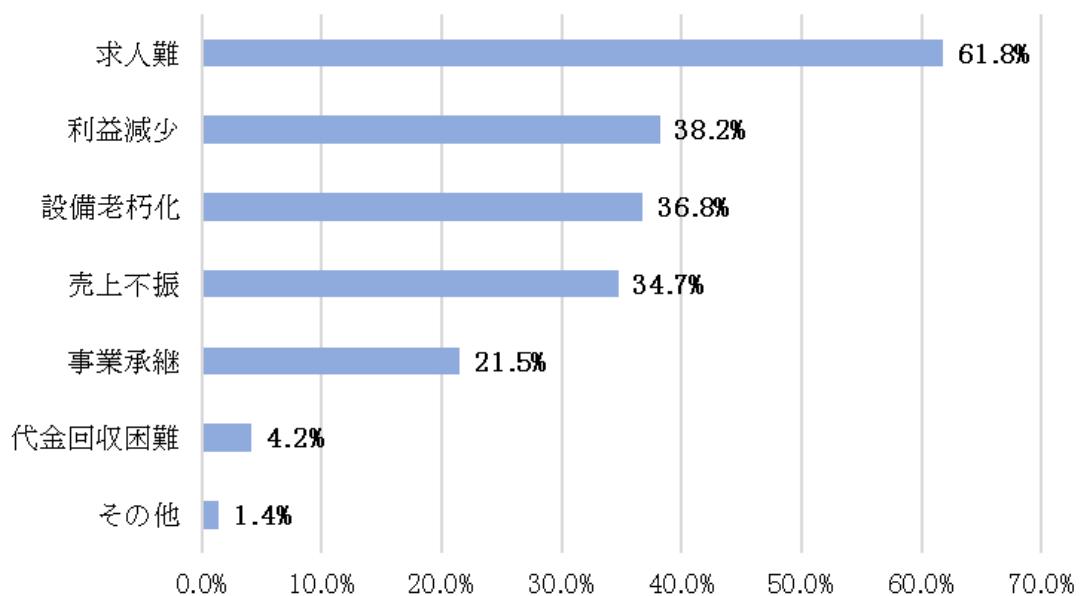


| 業種 | 回答 | ある | | ない | | 無回答 | 合計 | 左:企業数 右:構成比 |
|---------|-----|--------|-----|-------|-----|------|-----|-------------|
| | | 企業数 | 構成比 | 企業数 | 構成比 | | | |
| 製造業 | 23 | 82.1% | 5 | 17.9% | 0 | 0.0% | 28 | |
| 建設業 | 32 | 88.9% | 4 | 11.1% | 0 | 0.0% | 36 | |
| 卸・小売業 | 29 | 90.6% | 3 | 9.4% | 0 | 0.0% | 32 | |
| 運輸・倉庫業 | 9 | 100.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 9 | |
| 宿泊業・飲食店 | 13 | 76.5% | 4 | 23.5% | 0 | 0.0% | 17 | |
| サービス業 | 38 | 84.4% | 7 | 15.6% | 0 | 0.0% | 45 | |
| 合計 | 144 | 86.2% | 23 | 13.8% | 0 | 0.0% | 167 | |

(2) 経営上の課題又は問題点は、どのような内容ですか。

(7 (1) で課題又は問題点が「ある」と回答した企業のみ)

課題又は問題点の内容については、「求人難」が最も多く 61.8%、次いで「利益減少」が 38.2%、「設備老朽化」が 36.8% となった。



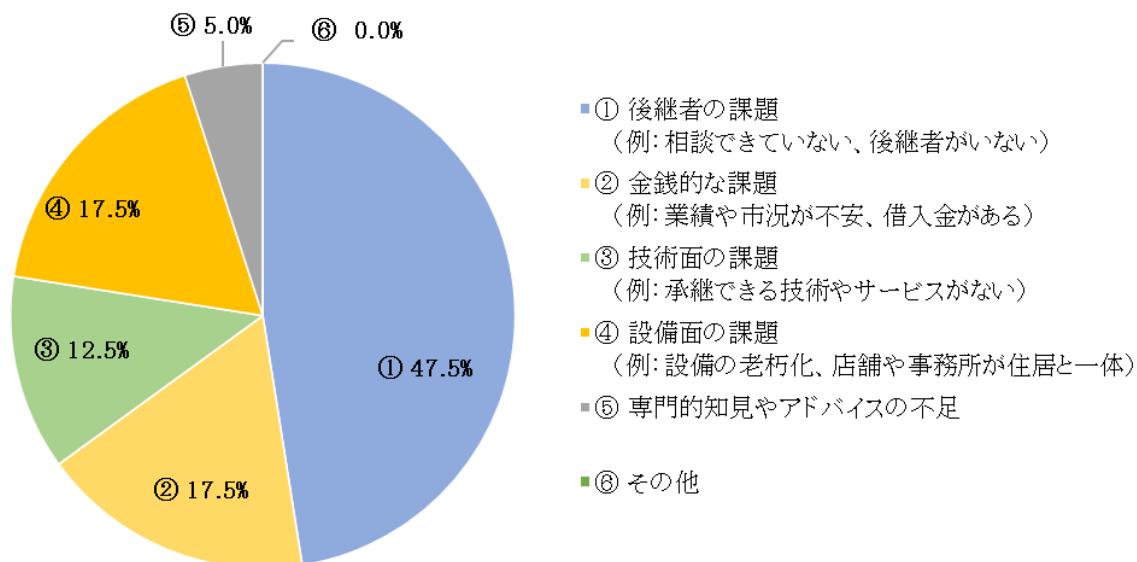
| 回答内容 | 回答数 構成比 | 回答数・比率 | | | | | | | | | | 左:企業数 | 右:構成比 | |
|-------------|------------|--------|-----|-------|--------|---------|-------|-------|----|-------|----|-------|-------|-------|
| | | 製造業 | 建設業 | 卸・小売業 | 運輸・倉庫業 | 宿泊業・飲食店 | サービス業 | 合計 | | | | | | |
| 「ある」と答えた企業数 | | 23 | 32 | 29 | 9 | 13 | 38 | 144 | | | | | | |
| 求人難 | 11 | 47.8% | 24 | 75.0% | 16 | 55.2% | 8 | 88.9% | 7 | 53.8% | 23 | 60.5% | 89 | 61.8% |
| 利益減少 | 7 | 30.4% | 8 | 25.0% | 10 | 34.5% | 4 | 44.4% | 11 | 84.6% | 15 | 39.5% | 55 | 38.2% |
| 設備老朽化 | 14 | 60.9% | 3 | 9.4% | 10 | 34.5% | 4 | 44.4% | 7 | 53.8% | 15 | 39.5% | 53 | 36.8% |
| 売上不振 | 9 | 39.1% | 9 | 28.1% | 15 | 51.7% | 2 | 22.2% | 8 | 61.5% | 7 | 18.4% | 50 | 34.7% |
| 事業承継 | 10 | 43.5% | 4 | 12.5% | 7 | 24.1% | 1 | 11.1% | 1 | 7.7% | 8 | 21.1% | 31 | 21.5% |
| 代金回収困難 | 0 | 0.0% | 1 | 3.1% | 4 | 13.8% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 2.6% | 6 | 4.2% |
| その他 | 1 | 4.3% | 1 | 3.1% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 2 | 1.4% |
| 回答延べ数 | | 52 | 50 | 62 | 19 | 34 | 69 | 286 | | | | | | |

※複数回答可

事業承継における課題はどのようなものがありますか。

(7 (2) で「事業承継」と回答した企業のみ)

事業承継における課題については、「後継者の課題」と回答した企業が最も多く 47.5%、次いで「金銭的な課題」及び「設備面の課題」がともに 17.5%、「技術面の課題」が 12.5% となった。



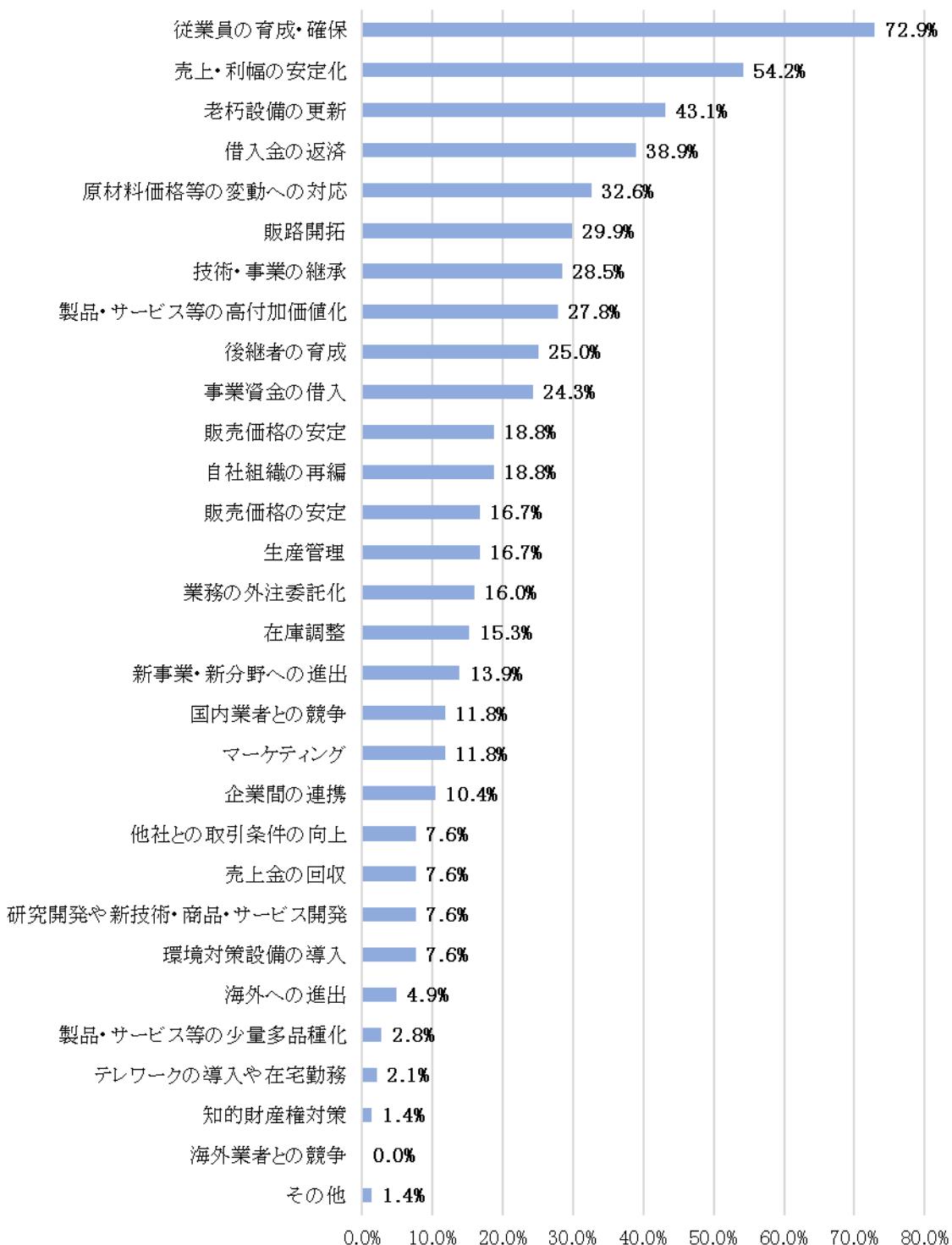
| 業種 | 回答 | 左:企業数 右:構成比 | | | | | | | |
|---------|----|---------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|------------------------------------|----------------|-----|-------|----|
| | | 後継者の課題 (例: 相談できていない、後継者がいない) | 金銭的な課題 (例: 業績や市況が不安、借入金がある) | 技術面の課題 (例: 承継できる技術やサービスがない) | 設備面の課題 (例: 設備の老朽化、店舗や事務所が住居と一体) | 専門的知見やアドバイスの不足 | その他 | 合計 | |
| 製造業 | 4 | 28.6% | 3 | 21.4% | 2 | 14.3% | 4 | 28.6% | 14 |
| 建設業 | 3 | 75.0% | 1 | 25.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 4 |
| 卸・小売業 | 6 | 75.0% | 0 | 0.0% | 1 | 12.5% | 0 | 0.0% | 8 |
| 運輸・倉庫業 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 100.0% | 0 | 0.0% | 1 |
| 宿泊業・飲食店 | 0 | 0.0% | 1 | 100.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 |
| サービス業 | 6 | 50.0% | 2 | 16.7% | 1 | 8.3% | 3 | 25.0% | 12 |
| 合計 | 19 | 47.5% | 7 | 17.5% | 5 | 12.5% | 7 | 17.5% | 40 |

※複数回答可

(3) 現在取り組んでいる又は取り組もうとしている課題はどのようなものですか。

(7 (1) で課題又は問題点が「ある」と回答した企業のみ)

取り組んでいる又は取り組もうとしている課題としては、「従業員の育成・確保」が最も多く72.9%、次いで「売上・利幅の安定化」が54.2%、「老朽設備の更新」が43.1%となつた。



左:企業数 右:構成比

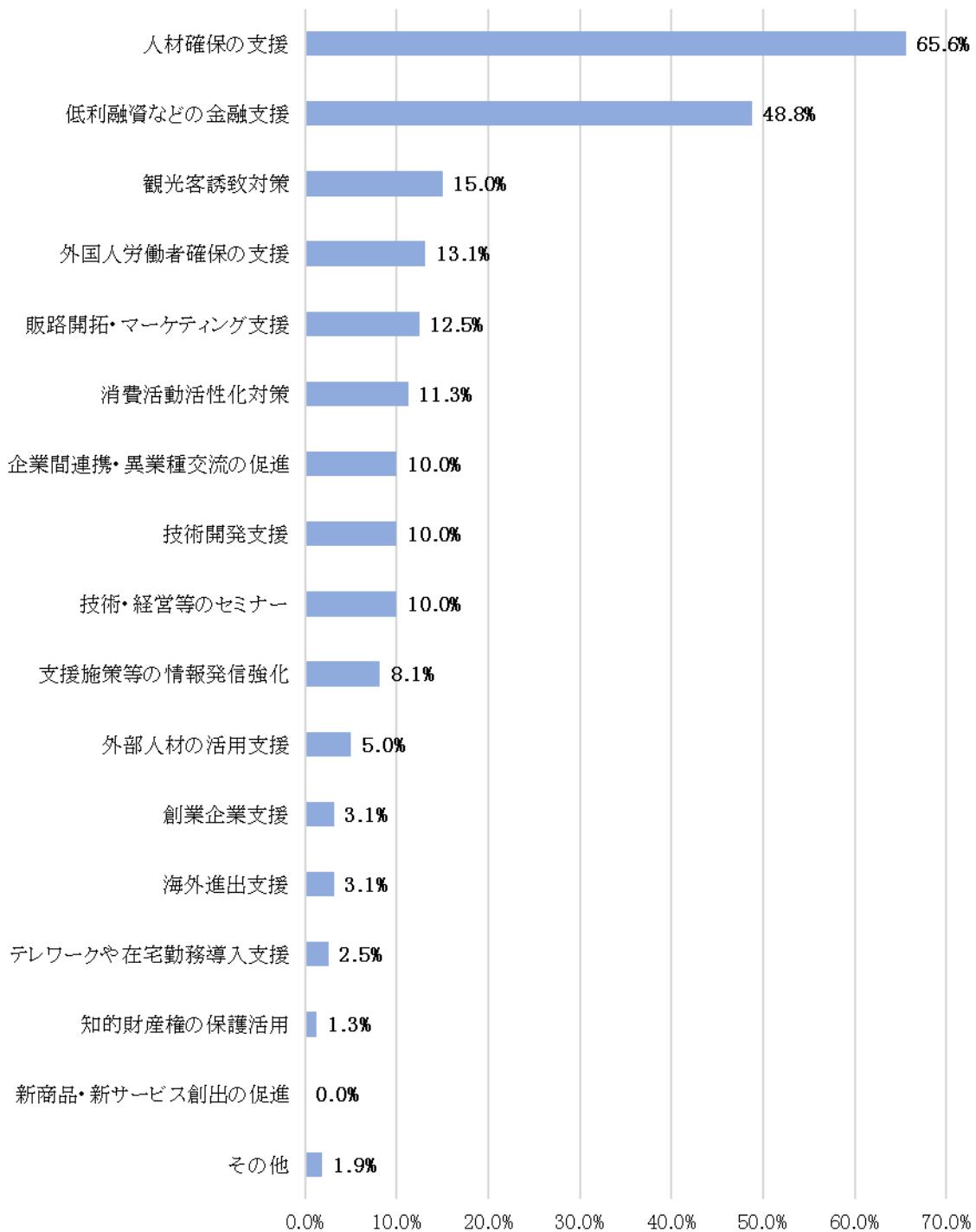
| 回答内容 | 回答数 構成比 | 回答数・比率 | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|--------------------|--------|-------|-----|-------|-------|-------|--------|-------|---------|-------|-------|-------|-----|-------|
| | | 製造業 | | 建設業 | | 卸・小売業 | | 運輸・倉庫業 | | 宿泊業・飲食店 | | サービス業 | 合計 | | |
| 「ある」と答えた企業数 | | 23 | | 32 | | 29 | | 9 | | 13 | | 38 | 144 | | |
| 販売 | 販路開拓 | 8 | 34.8% | 9 | 28.1% | 13 | 44.8% | 2 | 22.2% | 4 | 30.8% | 7 | 18.4% | 43 | 29.9% |
| | 販売価格の安定 | 2 | 8.7% | 5 | 15.6% | 8 | 27.6% | 2 | 22.2% | 5 | 38.5% | 5 | 13.2% | 27 | 18.8% |
| | 国内業者との競争 | 4 | 17.4% | 0 | 0.0% | 6 | 20.7% | 2 | 22.2% | 0 | 0.0% | 5 | 13.2% | 17 | 11.8% |
| | 海外業者との競争 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| | 海外への進出 | 2 | 8.7% | 0 | 0.0% | 1 | 3.4% | 0 | 0.0% | 2 | 15.4% | 2 | 5.3% | 7 | 4.9% |
| | 他社との取引条件の向上 | 1 | 4.3% | 3 | 9.4% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 7.7% | 6 | 15.8% | 11 | 7.6% |
| | 売上・利幅の安定化 | 13 | 56.5% | 16 | 50.0% | 20 | 69.0% | 5 | 55.6% | 10 | 76.9% | 14 | 36.8% | 78 | 54.2% |
| | マーケティング | 5 | 21.7% | 1 | 3.1% | 4 | 13.8% | 0 | 0.0% | 1 | 7.7% | 6 | 15.8% | 17 | 11.8% |
| | 一般消費者のニーズ変化への対応 | 3 | 13.0% | 2 | 6.3% | 6 | 20.7% | 1 | 11.1% | 2 | 15.4% | 10 | 26.3% | 24 | 16.7% |
| 資金 | 事業資金の借入 | 7 | 30.4% | 2 | 6.3% | 6 | 20.7% | 2 | 22.2% | 3 | 23.1% | 15 | 39.5% | 35 | 24.3% |
| | 借入金の返済 | 9 | 39.1% | 6 | 18.8% | 13 | 44.8% | 5 | 55.6% | 9 | 69.2% | 14 | 36.8% | 56 | 38.9% |
| | 売上金の回収 | 1 | 4.3% | 2 | 6.3% | 7 | 24.1% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 2.6% | 11 | 7.6% |
| 製品・業務 | 生産管理 | 9 | 39.1% | 6 | 18.8% | 2 | 6.9% | 1 | 11.1% | 1 | 7.7% | 5 | 13.2% | 24 | 16.7% |
| | 在庫調整 | 5 | 21.7% | 2 | 6.3% | 11 | 37.9% | 0 | 0.0% | 3 | 23.1% | 1 | 2.6% | 22 | 15.3% |
| | 製品・サービス等の高付加価値化 | 10 | 43.5% | 0 | 0.0% | 8 | 27.6% | 3 | 33.3% | 6 | 46.2% | 13 | 34.2% | 40 | 27.8% |
| | 製品・サービス等の少量多品種化 | 3 | 13.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 7.7% | 0 | 0.0% | 4 | 2.8% |
| | 業務の外注委託化 | 5 | 21.7% | 5 | 15.6% | 4 | 13.8% | 3 | 33.3% | 1 | 7.7% | 5 | 13.2% | 23 | 16.0% |
| | 原材料価格等の変動への対応 | 8 | 34.8% | 12 | 37.5% | 10 | 34.5% | 3 | 33.3% | 5 | 38.5% | 9 | 23.7% | 47 | 32.6% |
| | 研究開発や新技術・商品・サービス開発 | 5 | 21.7% | 1 | 3.1% | 2 | 6.9% | 0 | 0.0% | 1 | 7.7% | 2 | 5.3% | 11 | 7.6% |
| | 新事業・新分野への進出 | 2 | 8.7% | 2 | 6.3% | 5 | 17.2% | 1 | 11.1% | 1 | 7.7% | 9 | 23.7% | 20 | 13.9% |
| | 知的財産権対策 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 2 | 5.3% | 2 | 1.4% |
| 組織 | 従業員の育成・確保 | 17 | 73.9% | 24 | 75.0% | 20 | 69.0% | 7 | 77.8% | 8 | 61.5% | 29 | 76.3% | 105 | 72.9% |
| | 技術・事業の継承 | 7 | 30.4% | 16 | 50.0% | 5 | 17.2% | 0 | 0.0% | 3 | 23.1% | 10 | 26.3% | 41 | 28.5% |
| | 後継者の育成 | 8 | 34.8% | 9 | 28.1% | 10 | 34.5% | 1 | 11.1% | 2 | 15.4% | 6 | 15.8% | 36 | 25.0% |
| | テレワークの導入や在宅勤務 | 0 | 0.0% | 1 | 3.1% | 1 | 3.4% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 2.6% | 3 | 2.1% |
| | 企業間の連携 | 2 | 8.7% | 4 | 12.5% | 3 | 10.3% | 2 | 22.2% | 1 | 7.7% | 3 | 7.9% | 15 | 10.4% |
| | 自社組織の再編 | 4 | 17.4% | 3 | 9.4% | 7 | 24.1% | 3 | 33.3% | 3 | 23.1% | 7 | 18.4% | 27 | 18.8% |
| 設備 | 老朽設備の更新 | 10 | 43.5% | 8 | 25.0% | 14 | 48.3% | 6 | 66.7% | 7 | 53.8% | 17 | 44.7% | 62 | 43.1% |
| | 環境対策設備の導入 | 2 | 8.7% | 2 | 6.3% | 1 | 3.4% | 1 | 11.1% | 2 | 15.4% | 3 | 7.9% | 11 | 7.6% |
| その他 | | 1 | 4.3% | 1 | 3.1% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 2 | 1.4% |
| 回答延べ数 | | 153 | | 142 | | 187 | | 50 | | 82 | | 207 | | 821 | |

※複数回答可

8 [自治体等の中小企業支援施策について]

(1) 今後充実すべきだと思われるものはどのようなものですか。

今後充実すべきものについては、「人材確保の支援」が最も多く 65.6%、次いで「低利融資などの金融支援」が 48.8%、「観光客誘致対策」が 15.0%となつた。



左:企業数 右:構成比

| 回答内容 | 回答数 構成比 | 回答数・比率 | | | | | | | | | | |
|----------------|-------------|-------------|-------------|------------|-------------|-------------|--------------|----|--|--|--|--|
| | | 製造業 | 建設業 | 卸・小売業 | 運輸・倉庫業 | 宿泊業・飲食店 | サービス業 | 合計 | | | | |
| 回答企業数 | 27 | 34 | 31 | 9 | 16 | 43 | 160 | | | | | |
| 低利融資などの金融支援 | 11 40.7% | 14 41.2% | 14 45.2% | 5 55.6% | 11 68.8% | 23 53.5% | 78 48.8% | | | | | |
| 消費活動活性化対策 | 3 11.1% | 2 5.9% | 7 22.6% | 1 11.1% | 1 6.3% | 4 9.3% | 18 11.3% | | | | | |
| 人材確保の支援 | 13 48.1% | 30 88.2% | 19 61.3% | 6 66.7% | 8 50.0% | 29 67.4% | 105 65.6% | | | | | |
| 販路開拓・マーケティング支援 | 8 29.6% | 1 2.9% | 6 19.4% | 1 11.1% | 2 12.5% | 2 4.7% | 20 12.5% | | | | | |
| テレワークや在宅勤務導入支援 | 0 0.0% | 1 2.9% | 2 6.5% | 0 0.0% | 0 0.0% | 1 2.3% | 4 2.5% | | | | | |
| 企業間連携・異業種交流の促進 | 1 3.7% | 1 2.9% | 6 19.4% | 2 22.2% | 0 0.0% | 6 14.0% | 16 10.0% | | | | | |
| 観光客誘致対策 | 4 14.8% | 1 2.9% | 4 12.9% | 1 11.1% | 11 68.8% | 3 7.0% | 24 15.0% | | | | | |
| 支援施策等の情報発信強化 | 2 7.4% | 2 5.9% | 3 9.7% | 0 0.0% | 2 12.5% | 4 9.3% | 13 8.1% | | | | | |
| 外国人労働者確保の支援 | 2 7.4% | 4 11.8% | 2 6.5% | 1 11.1% | 3 18.8% | 9 20.9% | 21 13.1% | | | | | |
| 技術開発支援 | 6 22.2% | 1 2.9% | 2 6.5% | 1 11.1% | 1 6.3% | 5 11.6% | 16 10.0% | | | | | |
| 技術・経営等のセミナー | 1 3.7% | 4 11.8% | 1 3.2% | 1 11.1% | 1 6.3% | 8 18.6% | 16 10.0% | | | | | |
| 創業企業支援 | 0 0.0% | 0 0.0% | 2 6.5% | 0 0.0% | 0 0.0% | 3 7.0% | 5 3.1% | | | | | |
| 新商品・新サービス創出の促進 | 0 0.0% | 0 0.0% | 0 0.0% | 0 0.0% | 0 0.0% | 0 0.0% | 0 0.0% | | | | | |
| 外部人材の活用支援 | 0 0.0% | 3 8.8% | 1 3.2% | 1 11.1% | 0 0.0% | 3 7.0% | 8 5.0% | | | | | |
| 知的財産権の保護活用 | 0 0.0% | 0 0.0% | 0 0.0% | 0 0.0% | 0 0.0% | 2 4.7% | 2 1.3% | | | | | |
| 海外進出支援 | 1 3.7% | 0 0.0% | 1 3.2% | 0 0.0% | 1 6.3% | 2 4.7% | 5 3.1% | | | | | |
| その他 | 0 0.0% | 1 2.9% | 1 3.2% | 0 0.0% | 0 0.0% | 1 2.3% | 3 1.9% | | | | | |
| 回答延べ数 | 52 | 65 | 71 | 20 | 41 | 105 | 354 | | | | | |

※複数回答可